

■とっておき！美しい都市の景観……………3

「矢勝川堤の彼岸花」半田市（愛知県）

■市政ルポ 東大和市（東京都）……………6

狭山丘陵に育まれ水と緑と笑顔輝く都市の目標 東大和市長 ● 尾崎保夫

■『日本百街道紀行』街道とまちづくり……………12

世界が憧れるまち／小田原を目標して 小田原市長 ● 守屋輝彦

■マイ・プライベート・タイム……………14

伝統の継承が未来を拓く 養父市長 ● 広瀬 栄

■わが市を語る……………16

◆訪れたいまち、住みたいまちに

駒ヶ根市長 ● 伊藤祐三

◆『このまちで良かった』みんな輝く

戸田市長 ● 菅原文仁

◆マルチパートナーシップによる誰もが

居場所のある共生社会を目指して

岩倉市長 ● 久保田桂朗

◆きらめくおおず

大洲市長 ● 二宮隆久

■これぞ！食のイチオシ 芦別市（北海道）……………24

■東日本大震災から10年——あの日・いま・みらい——……………25

釜石市（岩手県）

一人ひとりが学びあい

世界とつながり未来を創るまちかまいし

釜石市長 ● 野田武則



市政ルポ

東大和市（東京都）

日本一子育てしやすく
シニアが活躍できるまち

東大和市長 ● 尾崎保夫

特集

持続可能で稼げる農業・漁業の実現を目指した地域づくり

〔寄稿1〕 持続性の高い農業の実現を目指した地域づくり

—— 仙台市の取り組みを事例に ——

東北大学大学院農学研究科教授 ● 伊藤房雄

28

〔寄稿2〕 日本一のおりんご産地の維持・発展に向けた

新たな担い手の育成確保の取り組み

弘前市長 ● 櫻田 宏

31

〔寄稿3〕 鳥羽・海のシリコンバレー

鳥羽市長 ● 中村欣一郎

34

〔寄稿4〕 農業を持続可能で稼げる成長産業に

—— 耕作放棄地と堆肥を活用した逆転発想 ——

長門市長 ● 江原達也

37

動き

■ 世界の動き／カブール陥落が問う日本の援助外交と有事対応

拓殖大学海外事情研究所教授 ● 名越健郎

40

■ 経済の動き／揺れる中国の経済運営と日本

日本経済新聞社編集委員 ● 滝田洋一

42

■ 自治の動き／迫る「80万人割れ」ショック、コロナ禍で加速する出生数の減少

毎日新聞論説委員 ● 人羅 格

44

■ 都市のリスクマネジメント

「土砂災害」と自治体の課題

兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長、神戸大学名誉教授 ● 室崎益輝

46

■ アスクレピオスの杖を探して 地域医療再生への道

不採算地区病院への特別交付税財政措置拡充 城西大学経営学部教授 ● 伊関友伸

48

■ 海外レポート

外国市民に対するドイツ自治体の考え方は？

ジャーナリスト ● 高松平藏

50

■ 時代を駆け抜けた偉人たち

南海の徳人 濱口梧陵⑱ 裸ん坊

作家 ● 出久根達郎

52

■ 全国市長会の動き

■ 市政読書室

■ 編集後記

54

55

56

(東京都)

狭山丘陵に育まれ水と緑と笑顔輝く都市の目標 日本一子育てしやすくシニアが活躍できるまち

都内有数の合計特殊出生率が示す 子育てのしやすさ

昭和45(1970)年10月1日に市制施行した東大和市は、昨年(令和2/2020年)で市制50周年の節目を迎えた。

市制施行時に4万6000人強だった人口は、今年8月1日現在で8万5365人に到達。50年で倍近くまで増えたことになる。

もちろん、全国を覆う人口減少のトレンドは東大和市も例外ではない。住民基本台帳に基づく人口の推移では、平成27(2015)年の約8万6000人をピークに漸減傾向にある。だが、そんな中でも8万5200人台(8万5300人台)を常に維持しており、それ以上の目立った減少は見られない。

それだけではない。実は近年、東大和市は東京都内の市区部でトップクラスの合計特殊出生率を維持している。例えば、平成27年に

記録した合計特殊出生率1・67は当時の都内市区部で第1位(島しょ部や郡部を除く)だった。それ以後、近年に至っても合計特殊出生率は平均1・4〜1・5を常に維持しており、都内では希少な「子どもたちの笑顔が目立つ都市」として推移している。

マスコミ各社が実施する「暮らしたい街ランキング」などの企画においても、東大和市は上位に位置付けられることが多い。

特に平成29(2017)年に日経DUALと日本経済新聞社が主催した「共働き子育てしやすい街ランキング」においては、東大和市は三大都市圏プラス政令指定市、全国県庁所在地を含めた主要162市区(回答148市区)のうち、東京都豊島区・港区に次いで、渋谷区・福生市と共に第3位、市部では全国トップにランキングされている。同ランキングでは保育園の入りやすさ、官民協働で進める病児・病後児の預かりシステムの手厚さなど各種子育て支援の先進性、通勤の便の良さ

おざきやすお
尾崎保夫
東大和市長



などについての得点が高い。だが、そうした通常の観点からの「暮らしやすさ」への評価だけではない。関東平野最大の台地である武蔵野台地に浮かぶ緑の島ともいえる狭山丘陵や、狭山丘陵の地形を活用して造られた東京都の水がめ「村山貯水池(多摩湖)」など、東京都内とは思えない豊かな自然環境と、暮らしやすさに直結する都市的発展の好バランスが醸成する、総合的な意味での「住環境の良さ」への評価が、ひととき高い。



日本一美しいとされる村山貯水池(多摩湖)の「取水塔」(※第1回東大和市まちフォトコンテスト最優秀賞作品「夏の日のおもいで」伊藤富夫)



村山貯水池(多摩湖)の歴史など貴重な資料が展示されている郷土博物館(プラネタリウムのドーム部分)



桜街道駅から玉川上水駅に向かう多摩都市モノレール(※第7回東やまとまちフォトコンテスト最優秀賞作品「モノレールの走る街」藤原陽一郎)



「実際、住宅都市としての東大和市の良さは、まず狭山丘陵と村山貯水池(多摩湖)の存在が象徴する豊かな自然環境が『前提条件』としてあるということ、これが非常に大きいと思います。

加えて、東京都心部から35km圏内に位置しているという立地条件が、やはり大きい。市内には西武拝島線(東大和市駅、玉川上水駅)や多摩都市モノレール(上北台駅、桜街道駅、玉川上水駅)が通り、隣接する東村山市の西武多摩湖線(武蔵大和駅)なども含めて利用すれば、都心まで約1時間の通勤圏になっています。

そのような環境が評価され、昭和30年代半ば以降から宅地開発が盛んに行われるようになり、人口はごく最近まで常に右肩上がりです。

増えてきました。さらに多摩市、八王子市、日野市、立川市、東大和市を空中で南北に結ぶ多摩都市モノレール(全19駅、総延長16km)が平成12(2000)年に全通し、市内の上北台駅が起点・終点となった東大和市は、自然豊かで交通至便なまちという評価がより一層高まり、人口増加現象に拍車が掛かった感があります。

最近ではさすがに右肩上がりというわけにはいきません。しかし、おっしゃる通り、合計特殊出生率が都内有数のレベルを維持しているということは、非常に心強い傾向だと考えております」

そう語る尾崎保夫東大和市市長は東大和市出身。近隣自治体での25年間の勤務の後、東大和市議(2期)を経て、平成23(2011)年5

月1日に東大和市長に就任、今年で3期11年目を迎えている。

それでは東大和市の合計特殊出生率は、なぜ高(好)レベルを維持しているのだろうか？

ニッチなニーズへの目配りが 引き出す子育て世代の共感

合計特殊出生率は表面的な意味での「子育て支援の手厚さ」や「住環境の良さ」だけでは、なかなか上昇しないとされる。また、合計特殊出生率が高い地域の特徴については、いろいろな見方、考え方があられる。だが、あえて一つだけ挙げるとするならば、その地域で暮らす子育て世代が、まず「このまちで子育てしたい」と考えたいようなまちであること。



子育て中のお母さんたちの貴重な居場所、よろず相談所でもある「子ども家庭支援センター」



官民連携で市内随所に設置され、授乳や休憩などが自由に行える「赤ちゃん・ふらっと」(写真は東大和市役所内)

この動機付けには、交通環境の良さや自然環境の良さなどの基本条件が大きく影響する。そういうまちや地域は全国各地にあるが、「2人目の子ども、このまちで生み育てたい」と子育て世代が考えなくなるまちや地域は、実は意外に少ないものだ。日本の合計特殊出生率が低い理由の一つは、そこにある。

逆にいえば、合計特殊出生率が高レベルを維持しているまちや地域は、「2人目もここで生み育てたい(ずっと暮らしたい)」と子育て世代に思わせる「何か」が備わっているのだといえるだろう。

ある意味、非常に抽象的でもあるのだが、今回の取材に際して、尾崎市長が幾度となく、東大和市の子育て支援事業では「ニッチ

(隙間的な部分にこだわりたい)「最小公倍数こそ大事にしたい」と回答された、その印象的な表現に、東大和市の合計特殊出生率の高さのヒントがあるような気がする。

「東大和市では今年度が『第二次基本構想』の最終年度になるため、昨年12月に『第三次基本構想』を策定したばかりです。そのどちらにも共通するスローガンは、平成27年度から取り組んでいる『日本一子育てしやすいまちづくり』『シニアが活躍できるまちづくり』です。特に子育てしやすいまちづくりは全国の自治体に共通する課題ですが、東大和市ではより多くの市民が喜んでくださる最大公約数的な施策・事業だけでなく、ニッチな部分、最小公倍数的な部分にもこだわりたいと考え

ています。

具体的には、ごく少数のニーズしかなくとも、切実なニーズであれば積極的に応えていきたいということ。例えば、保育園で子どもさんが発熱した場合など、以前は保育園から親御さんの職場に連絡し、迎えに来てもらっていました。しかし、中には仕事の都合で迎えに來られないケースもあります。そうした場合には病児・病後児保育室の看護師または保育士にタクシーで保育園に迎えに行ってもらい、親御さんが勤務を終えるまで預かってもらいます。

全国的には同様の事業を行う自治体も最近が増えてきましたが、東大和市は、多摩地区では比較的早期に開始しました。また、保育園における重度心身障害児の受け入れ体制の整備を経て、現在は訪問看護師を派遣する事業の実施など、ニーズは少なく、支援にお金の比較にかかる事業であっても、切実に必要とする親御さんが少しでもいれらるべく応えていきたい。そういう目配りの利いた事業を、これからも地道に着実に進めていくつもりであります(尾崎市長)

そして今回の取材でさらに印象的だったのは、子育て世代の親御さんに対するニッチな目配りと同様に、東大和市の子育てに対する視線は、子どもたちに対しても直接的に向いているということだ。

その象徴は、市制施行50周年記念事業の一つとして、東大和市が昨年9月に制定した



子育て支援課の椅子の背もたれにも「子どもと大人のやくそく」

子どもたちを対等に扱う 真摯な視線と大人の責任

《東大和市子どもと大人のやくそく》(東大和市子ども・子育て憲章)だ。《東大和市子どもと大人のやくそく》は、子どもたちの育ちを軸に、東大和市に住む全ての人たちが一緒に明るい未来を目指し、それぞれが自分らしく成長していくために必要な「大人の心構え・子どもの心構え」を、「互いの約束」という形で表現したものだといえる。

「当初はよくある子育て条例策定のような事業を考えていたのです。しかし従来通りの、大人の視点から一方的に策定する条例



伸び伸びと育つ子どもたちは未来の礎 (※第7回東やまと市まちフォトコンテスト東大和市商工会賞作品「チビッコ激走」木下和芳)

は、時間がたてば最後まで実行されるかどうか分からないところがあります。だから形骸化しないよう、形式的な事業より子どもたちにも分かりやすい形の方がいいのではないかと。子どもたちに理解しやすいものであれば、大人たちに対する子どもたちからの『大人がしてくれた約束』へのチェックの目が常に働きます。付随して、この約束はぜひとも実現していかなければならないというような、行政にもいい意味での緊張感が生まれるのではないかと。そうした意見が職員の間から期せずして生まれてきて、採用することになりました。

そこでまず、毎年実施している市内小中学生による《東大和市児童生徒意見文発表会・

活動報告会》で出てきたまちの将来像への意見や、学童保育や児童館でのアンケート調査の結果など、さまざまな場面で子どもたちの意見を収集しました。そうして得た多くの意見を、東大和市の子育て関連部署や施設などに勤務する職員たちが精査し、よりよい郷土をつくるための『誓い』としてまとめ上げた成果が《東大和市子どもと大人のやくそく》なのです(尾崎市長)

《東大和市子どもと大人のやくそく》には、東大和市の近未来に向けた「子どもと大人の共通認識」が次のように記されている(仮名遣いなどは原文のママ)。

◇子どもと大人のやくそく——(前文)「豊かな自然に恵まれた東大和に住むすべての人が未来に夢や希望を持ち、命や人とのかわわりを大切にし、明るく元気よく生きていくために子どもと大人がお互いに約束しあいます」
◇子どものやくそく——「すすんで元気よくあいさつをします」「よく遊びよく学び、規則正しい生活をします」「一人ひとりの個性を大切にし、思いやりを持って行動します」「約束やルールをしっかり守ります」「いじめはしません」「ごみのないきれいな東大和にします」
◇大人のやくそく——「子どもの心に寄り添い、健やかな成長を見守ります」「子どもから信頼されるよう、誠実に生きる姿を見せます」「子どもの様々な個性や考え方を認め、可能性を引き出します」「大人としての自覚と責任を



日立航空機変電所の前で8月に開催される「平和市民のつどい」(令和元年開催分)



日立航空機変電所の壁に生々しく遺る弾痕



市制施行50周年記念式典で挨拶に立つ尾崎市長

持ちダメなことをダメと言える勇気を持ちます」「子どもの心や体を傷つけることはしません 気付いたときはすぐに手を差し伸べます」「ふるさとの豊かな自然を守り 歴史や文化を伝えます」

もちろん条例という形式には、条例の持つ公式的な意味合いでの存在意義や発信力があ
る。だがそれとも趣の違うインパクトが、平
易な言葉で表現された《東大和市子どもと大
人のやくそく》には確かにある。

コミュニティを構成する子どもと大人の共
通認識として、自分たちのまちの将来像をど
のようにイメージするのか。抽象的になりが
ちなその将来像が、根底の部分で具体的に語
られているようにも思われる。

換言すれば、これは子どもたちの未来に対
し、大人たちの責任を明確にしよとする画
期的な試みともいえるだろう。

このような子どもたちに対する大人の責任

感に裏打ちされた優しくも真摯な視線、子育
て世代に「2人目もここで生み育てたい」と思
わせるような目配り気配りの利いた東大和市
の視線は、《平和都市》としての歩みにも、よ
く表れているように思われる。

平和への熱い想い、日本一子育て しやすいまちへの想い

東大和市は平成2(1990)年10月1日、
市制施行20周年の記念日を機に、あらゆる核
兵器廃絶および地域紛争を含むすべての戦争
防止を願い、戦争と核兵器のない世界の建設
に向け努力する《平和都市》であることを誓う
《東大和市平和都市宣言》を行った。その象徴
は、都立東大和南公園の一角にひっそり建
つ、戦災建造物東大和市指定文化財《旧日立
航空機株式会社変電所(以下、日立航空機変
電所)》の存在だ。

写真でお分かりのように、日立航空機変電
所の外壁には無数の弾痕が刻まれている。航
空機エンジンなどを製造する日立航空機の受
電施設だった日立航空機変電所(昭和13/
1938年建設。当初は東京瓦斯電気工業変
電所、昭和14/1939年に東京瓦斯電気工
業が日立航空機に社名変更したのに伴い日立
航空機変電所)は、終戦間際の昭和20(194
5)年2月と4月に3回の空襲を受け、工場
の従業員や周辺住民など死者総数は111人
に上り、壊滅状態に陥った。外壁に遺る生々
しい弾痕は見る者に、その記憶を問わず語り
に伝えてくる。

宣言以後、東大和市では平和事業(隣接東
村山市と連携する子どもたちの戦争・平和学
習および広島市への派遣事業、市民の戦争体
験映像記録の制作、戦争資料の展示、平成16
/2004年から毎年8月に行う《平和市民
のつどい》などの多彩な活動)がより一層、盛
んになり、現在に至っている。その原点であ
り、シンボルともなっている貴重な日立航空
機変電所は、広島市の原爆ドームともしばし
ば対比される。《平和市民のつどい》も毎年、
日立航空機変電所前の平和広場で行われて
きた。

「《平和市民のつどい》では、例えば日立航
空機変電所の特別公開、記念刊行物や平和文
集の発行、平和憲法として世界的に評価の高
い日本国憲法の配布、平和コンサート開催、
平和祈念キャンドル点灯、戦争体験映像記録



元気なシニアづくり事業として人気の「東大和元氣ゆうゆう体操」



狭山丘陵の自然を活用したフィールドアスレチックは老若男女に大人気(狭山緑地)

の環境が整えられているまちには、おのずと子育て世代を含め、60歳代前半までに至る働き盛り世代全般をも引き付ける《魅力》が備わってくるものと考えます」
(尾崎市長)

実際、東大和市に
対するそうした評価

の上映など多彩な催しを8月に行ってきた。
残念ながら、昨年と今年の《平和市民のつどい》は、新型コロナウイルスによる感染症拡大防止の観点から平和広場での開催を中止としました。特に昨年は市制施行50周年と重なる節目の年でしたし、今年は日立航空機変電所の耐震補強など保存のための工事が7月に終了したばかりで、そのお披露目の意味もありました。
節目となる機会を2年続けて平和広場で開催できなかったことは残念です。しかし、昨年に引き続き今年も、ウェブ上で《平和市民のつどい》(YouTube版)を開催し、市の平和事業や、日立航空機変電所の保存工事の内容を紹介する動画配信を行うなど、平和宣言都市としての発信活動を途切れさせないよう、できる限りの工夫を凝らしながら実践していきたいと思っています」(尾崎市長)

無数の弾痕を遺す日立航空機変電所が象徴する平和への強い想いは、実は戦後76年目を迎えた現在、東大和市が推進しつつある《日本一子育てしやすいまちづくり》《シニアが活躍できるまちづくり》とも無縁ではない。むしろバックボーンになっているといえるだろう。

「健全なコミュニティ、将来にわたり持続可能なコミュニティのあるべき形は、老若男女がバランスよく人口を構成し続けられるようなまちです。その最大の前提条件は、平和な時代の維持です。

さらに、そうした平和な世の中を背景に、持続可能なまちを醸成する《要》であり《シンボル》となるべき存在は、伸び伸びと育っていく子どもたちであり、元気なシニアの存在だと考えています。

そして、子どもたちが伸び伸び育ち、シニアが元気に暮らすのに必要ないろんな意味

を裏打ちする形で支えているのは、尾崎市長が「ニッチ」「最小公倍数」と表現し、少ないニーズでも切実な親御さんの願いには応えていきたいとする東大和市の「姿勢そのもの」を持つ、都市としての《魅力》といえる。

今後目配りの利いたニッチな子育て支援が拡充されていけば、子育て世代の間で評判が口コミで広がり、人口減少へのさらなる歯止めとなる可能性も出てくるだろう。

同時に「子どもの未来に責任を持つ姿勢」を《東大和市子どもと大人のやくそく》で明確に示した東大和市の在り方は、地元で生まれ育った子どもたちの心にも深く響き、近い将来の若者人口流出抑制の遠因になる可能性さえあるのではないだろうか。

東大和市が掲げる《日本一子育てしやすいまちづくり》はそのとき、新たなフェーズへと入っていくことになる。

(取材・文＝遠藤隆／取材日＝令和3年7月28日)



日本初的女子フルマラソンが開催されたのは多摩湖周回コース(湖岸に建つ記念碑・水の精像)

世界が憧れるまち 「小田原」を目指して

小田原市長(神奈川県)

守屋輝彦



はじめに

小田原市は東京から南西に約80kmに位置し、面積約114km²、人口約18万8000人の神奈川県西部の中心都市である。市域の西側は箱根連山、東側は大磯丘陵へ続く丘陵地帯、足柄平野を南北に貫流する酒匂川が市域の中央を流



小田原城天守閣

れ、南部に面する相模湾に注いでいる。かつては関東一円を治めた北条氏の城下町として栄え、風光明媚な自然環境と、夏は涼しく冬は暖かいという気候により、明治から昭和にかけては、政財

界や文化人たちの別荘地や保養地として愛された。

かまぼこや干物に代表される多彩な水産加工業、寄せ木や漆器などの高い品質を誇る木工業、良質な水が支える食品・医療・化粧品分野や精密加工技術分野の大手事業所の集積、古くからの商店街や歴史ある住宅地、新興住宅地、里山、中山間地と、実に多様なまちの特性を持っている。

東海道420年の歴史と 小田原駅周辺の再開発

慶長6(1601)年、徳川家康が東海道の宿駅伝馬制度を定め、街道の整備を始めてから420年もの月日が流れた。慶長9(1604)年には、江戸日本橋が五街道の起点となり、その後、五街道を中心

に一里塚や並木などが次々と整備され、東海道は日本を支える大動脈として、人・物・文化の交流に大きな役割を果たしてきた。

小田原宿は慶長6年に成立。江戸を出発してから9番目の宿場で、起点の日本橋からの距離は約80km、手前の大磯宿からは約16kmに位置した。幕府は江戸防衛のため東海道の主要河川に橋を架けなかったが、酒匂川も延宝2(1674)年に徒歩渡しとなり、旅人は川越人足の肩や輦台で川を渡った。小田原宿から箱根峠を登り三島宿に下るまでの約32kmは、「箱根八里」と呼ばれる東海道第一の難所であり、険しい峠越えに備え宿泊する旅人が多かった小田原宿は、東海道最大級の宿場町として栄えた。現在は「箱根八里」のブランド化に

向けた取り組みを進め、平成28年には小田原市、箱根町、三島市、函南町で箱根八里街道観光推進協議会を発足し、平成30年には「日本遺産」に認定された。

東海道沿いの歴史的建造物には、まちのシンボルである小田原城のほか、小田原宿なりわい交流館



歴史的建造物の「清閑亭」



令和3年にオープンした「小田原三の丸ホール」

や清閑亭、皆春荘などの貴重な観光資源が点在している。近年、小田原駅周辺では、広域交流施設ミナカ小田原や小田原三の丸ホール（市民ホール）のオープンにより、新たなきわいが生み出されている。

キャッチフレーズの下、中部圏との連携を重要視しており、本市では、神奈川県、静岡県との関係市町と協力し、神奈川県と静岡県の県境をまたぐ新たな道路構想である「伊豆湘南道路」の実現に向けた取り組みを進めている。

本市の東西軸である国道1号は、箱根越えの急勾配、急カーブなど

による事故や大雨、積雪による交通規制などの問題を抱えている。また、熱海方面にかけての海岸線を縫うように走る急峻な国道135号は、慢性的な交通渋滞に加え、平成30年には台風による高波で搬送中の救急車が巻き込まれる被害が発生し、令和3年7月には熱海市伊豆山地区の土石流、翌年には小田原市米神地区の土砂崩れによる交通寸断が起るなど、県境を結ぶ道路環境は極めて脆弱である。

広域的な都市間ネットワークの構築に向けて

近年は、首都圏中央連絡自動車道が整備されたことで、北関東とのアクセスが飛躍的に向上し、埼玉県や茨城県からの観光客が増えている。

一方で、私は県議会議員の時代から

「ルックウエスト」の



伊豆湘南道路

東海道「箱根八里」

一口メモ

日本遺産「東海道『箱根八里』」

小田原は、稲葉氏や大久保氏など、徳川将軍家と縁の深い譜代大名が治め、江戸の出入りを取り締



まる箱根関所も小田原藩によって管理されていた。

小田原宿、箱根宿、三島宿を結ぶ約八里の道のりは、江戸時代の初めから「箱根八里」と呼ばれており、小田原宿から箱根関所までを東坂、箱根関所から三島宿までが西坂といわれた。

この険しい坂道には、当初滑り止めのために細竹が敷かれていたが、延宝8（1680）年以降、石敷きの道に改良された。

江戸時代を通して、朝鮮通信使や江戸参府のオランダ商館長の一行など、歴史に残る旅人が箱根八里を往来し、沿線にさまざまな工ピソードを伝えている。

この状況を打開していくには、災害に強く、ミッシングリンクの解消となる伊豆湘南道路が不可欠であり、これが実現されれば、県際地域の防災に寄与するのみならず、両地域の交流促進へとつながり、観光、産業、物流、医療、教育など、さまざまな分野が活性化される、未来の重要なインフラとなる。

姿を変え、今も人・物・文化の交流を担っている。伊豆湘南道路がこのバイパスとなり、東西を結ぶ新たな街道となつてさまざまな分野が活性化されれば、歴史ある宿場町として栄えた本市の歴史・文化と相まって、「世界が憧れるまち『小田原』」として、まちの魅力が最大限に磨き上げられると考えている。

企画協力…全国街道交流会議「街道交流首長会」

伝統の継承が未来を拓く

ひろせ さかえ
やぶ 養父市長(兵庫県) 広瀬 栄



『市政』から「マイ・プライベート・タイム」に興味や思い出などを投稿しては、とのお話を受け、自身のことや養父市のことを知っていただく良いチャンスと考え承諾しましたが、いざ筆を執ってみるとあまりに取りえのない自分自身の半生に驚くとともに、軽々しく投稿の応諾をした浅はかさを後悔しています。

私は、昭和22(1947)年、世に言う「団塊の世代」のトップランナーとして生まれ、善きにあしきに時代の申し子と言われてきた多くの仲間の1人です。太平洋戦争の傷痕がまだ残る中、実体験として戦争を知らない世代、また戦後の高度成長に歩みを同



CM方式、ECI方式を採用し整備したやぶ市民交流広場(愛称:YBファブ)

じくし、少年期、青年期を成長してきた世代です。

高校、大学を卒業し、故郷を離れ、民間企業に勤めましたが、結婚後自身の生き方を見つめ直す中で故郷に帰る決意をし、地元の養父市(旧八鹿町^{やうか}役場)に働き場所を得ました。そうした私を故郷は温かく迎え包み込み癒やしてくれました。

民間企業での勤務経験は、私の人生観や仕事に向き合う姿勢に大きな影響を与えました。各種行政サービスの向上や、公共調達における品質やコスト、納期意識の低さ、委託体質、責任所在の曖昧さなど、経営感覚の希薄さが指摘される役所での業務を、顧客である市民にとって、いかに成果が残せるものにするか、行政経営手法、仕組みの改善に向けて大きな力となりました。

持続可能な行政経営を実現させるためには、従来の制度や手法に固執することなく、民間の知恵と工夫を行政に生かす官民連携の積極的推進が必要と考え、PFIやCM、ECIの導入など、新しい時代に合った新しい行政手法、公共調達の在り方などに考えを巡らせています。また、地方創生の実現と地域に新しい経済活力を生み出すためには、野心的かつ革新的な挑戦が必要と考え、国家戦略特区の地区指定を受け、鋭意取り組みを進めています。

さて、私の趣味ですが、読書とウォーキング、溪流釣りです。



平成16(2004)年 養父郡八鹿町、養父町、大屋町、関宮町の4町が合併して養父市発足

読書は小説を中心にドキュメント、専門書など興味のあるものなら何でもよくて、未知の世界に私を誘ってくれます。仕事や悩み事で疲れた頭脳と心に安らぎと余裕、勇気と元気という栄養を与えてくれます。

体を動かすことが大好きで、たまの休日は農業やウォーキングなどにいそしんでいます。本市には兵庫県最高峰の氷ノ山^{ひょうのせき}があり手軽にファミリーで登山ができる山として多くの人々が頂上を目指します。晴天の山頂から眺める日本海や山々の景色はしばしわれを忘れるほどです。

若い頃はよく溪流釣りに行きました。地域の84%が山である本市は多くの清流に恵まれ、そこには熊や鹿、猿などの野生動物もいますが、山女魚^{やまめ}などの溪流魚も多く生



名医「やぶ医者」ゆかりの墓所でパワーをもらう筆者

息します。警戒心の強い溪流魚との知恵比べは、研ぎ澄まされた感覚の中に何とも言えぬ緊張が漂い、ヒットしたときの感触と満足は何物にも代え難いものがあります。年を重ねた今は溪流に赴くことはできませんが、清流と溪流魚、釣りの仕掛けを思い浮かべ、空想の中で山女魚たちとの知恵比べを楽しんでいます。

やぶ医者大賞は名医を表彰します

江戸時代、松尾芭蕉の門人である森川もりかわ許六きよろくが編さんした『風俗文選』という書物が

あります。それによると、ある名医が但馬たじま国養父という所に住み、死んだ病人を生き返らせるほどの治療を行って評判になりました。しかし、これを悪用して「自分はやぶ医者である」と言って病人を信用させるニセ医者が出回り、「やぶ医者」は「ヘタな医者」の代名詞となりました。

本市では名医「やぶ医者」の故事にちなんで、平成26(2014)年に「やぶ医者大賞」を設立し、過疎地域で医療に携わることの魅力を発信し、地域医療の確保に活躍している全国の若手医師を顕彰することとしました。本年の第8回やぶ医者大賞は、滋賀県長浜市と北海道松前町の医師に決定し、11月に本市で表彰式と受賞者講演会を開催する予定です。

養蚕の父、上垣守国生誕の地

本市は、養蚕業の礎を築き、日本の近代の扉を開いた上垣守国のふるさとです。江戸時代後期、上垣守国は国内各地を訪問して養蚕技術を研究し、『養蚕秘録』を出版しました。この本をシーボルトがオランダに持ち帰り、その後、フランス語に翻訳されてパリとトリノ(イタリア)で出版されました。日本の養蚕技術



養蚕の父、上垣守国の出版した『養蚕秘録』

がヨーロッパで注目され、「日本の技術輸出の第1号」となりました。

明治時代、養父市大屋町で製糸場を創立した小倉寛一郎は、製糸場の改修のため富岡製糸場を視察して渋沢栄一に教えを受け、自宅に富岡式の製糸工場を建設しました。その後、但馬各地で製糸工場が造られていきます。

こうした繊維産業は今では衰退していますが、先端技術によりカイコを利用した医療品などの開発が注目されています。昨年、市内の会社が農地29aを取得し、カイコの餌となる桑の木の栽培を始めたほか、本年8月に、本市と「カイコ冬虫夏草」を使った機能性食品を手掛ける企業と新しい養蚕業の復活を目指して、連携協定を結びました。

おわりに、農村という場所が稲作を通じて結ばれた共同の社会です。農業の結び付きが、まちの誇りや村に住む意義をもたらします。先人から受け継いだ歴史、文化、伝統、大切な農村の暮らしを次代に継承するとともに、本市が全国の中山間地域のモデルとなるべく、魅力的で活力あるまちづくりにまい進していく所存です。

訪れたいまち、住みたいまちに コロナ後へ魅力づくりに全力

8月某日午前7時、快晴。中央アルプス駒ヶ岳ロープウェイのしらび平駅では、始発を待つ家族連れや女性グループの列がありました。華やいだ雰囲気の中で、私や市職員の一団は場違いだったかも

しれません。ドアが開けると一直線に上昇。開けていく光景を眺めていると心は躍ります。抜けるような青空をバックに中央アルプスと対峙する南アルプス。その先には富士山。遠くなるにつれ山肌は緑から青へグラデーションのように変化していきます。

標高2612mの千畳敷駅まで約7分。日本一高い場所にある駅



一面に可憐な花が咲き誇る「中央アルプス千畳敷カール」



市職員と登った快晴の中央アルプス

舎の前に広がるのは、氷河期につくられた「中央アルプス千畳敷カール」です。登山道をゆっくり歩いて尾根へ。足元には黄色や紫など可憐な高山植物が咲いています。厳しい急坂もありますが、夏山なら私のような初心者も登ることが出来ます。この日は宝剣岳の周辺を1時間ほど歩いたところでタイムアップ。以降の視察は職員の皆さんに任せて私はUターン。午前11時のロープウェイで下山、会議へ向かいました。

多彩な宝物がギュッと

長野県駒ヶ根市は、中央アルプスと南アルプスに挟まれた伊那谷の中央部にあります。二つの山脈は市民のよりどころであり、貴重な地域資源となってきました。

令和2年、国定公園に指定され

た中央アルプスは、ロープウェイを使えば市街地から約1時間。午前は3000m級の頂を楽しみ、午後は仕事という暮らしもできます。中心部から車で30分も走れば四隅に着く、コンパクトな市域ならではの魅力です。しかも、山々だけでなく天竜川などの自然、製造業を中心とした産業、水田や季節ごとに実を結ぶ果樹、温泉やホテル、地ビール、古寺、二つの高校と県立看護大学まで、さまざまな宝物がギュッと詰まっています。市長就任前、私は記者として地域づくりを取材してきました。このサイズで、これほど多様な地域資源が集まる地方のまちは多くありません。古里をもっと輝かせたい。その思いが市政に挑む原動力となりました。

もう一つ、大事な宝があります。約40年前に開設された、独立行政法人国際協力機構（JICA）の青年海外協力隊駒ヶ根訓練所です。途上国で活躍する多くの隊員を育ててきました。隊員の中には



健康づくりの新たな拠点「ゴッチャ!ウェルネス駒ヶ根」



「こまがね大使村まつり」参加者の集合写真

本市を第二の古里と感じ移住された方も少なくありません。隊員経験者らでつくる公益社団法人青年海外協力協会（J O C A）の本部が市内に移転し、つながりは一層深まっています。市民による国際交流団体も多く、

毎年秋には各国大使を招いて交流を楽しむイベントが続いており、気負わない国際交流が根付いています。

未来像は「広場のようなまち」

コロナ禍は、大都市のメリットである人や資源の集積がリスクになることを示しました。首都圏への一極集中を見直す動きも広がろうとしています。こうした流れをうねりに変えるためには地方の努力が不可欠です。個性を競い輝くことが一層重要になって

きました。

本市は、策定中の駒ヶ根市第5次総合計画で未来像を「広場のようなまち」とする方針です。年齢や性別、国籍、障がいなどが隔てる壁を越え、互いを尊重し多彩な活動ができる場。本市には実現を後押しする要素がそろっています。本年度の重点プロジェクトの一つ「生涯活躍のまち×中心市街地活性化」は、具体化の一步です。柱はJ O C Aが本年9月に開いた「ゴッチャ!ウェルネス駒ヶ根」。スポーツクラブと障がい者の職場が同居し、新たな出会いの場となります。市も健康づくり事業の拠点を移し、市街地活性化の鍵となる「リアルな交流」を共に広げていきます。毎年重ねてきた国際交流のイベントも発展させます。大使に専門家を加え、セミナーを開きたいと考えています。市民が築いてきた交流に新たなステージをつくり、発信力を高めることが狙いです。目指すは、でっかくアジア版ダボス会議です。

「学び」をキーワードに

こうした「学び」をキーワードにした取り組みは、さまざまな可

能性があります。市内の二つの高校と始めた「ウミガメプロジェクト」もその一つ。地域課題を考える講座を設け、進学などで離れた後も古里への思いをつなぐきっかけにすることが狙いです。本市は山の中ですが、成長し生まれた浜に戻るウミガメに若者をなぞらえた取り組みです。卒業後、蓄えた知識やノウハウを生かし、課題解決につなげてもらうことを期待しています。また、J I C Aなどと

プロフィール

- ◆ 面積 165・86 km²
- ◆ 人口 3万1691人
- ◆ 世帯数 1万3372世帯

〔将来都市像〕「愛と誇りと活力に満ちた駒ヶ根市」の創造

〔まちの特徴〕二つのアルプスに囲まれた自然豊かな山岳観光と、J I C A訓練所がある国際協力のまち

〔特産品〕ソースかつ丼、信州こま(駒)、



駒ヶ根市長
伊藤祐三



リンゴ、あんぼ柿、イチゴ、地ビール、そば
〔観光〕中央アルプス千畳敷カール、中央アルプス駒ヶ根岳ロープウェイ、国指定名勝 光前寺、花桃の里、駒ヶ根シルクミュージアム
〔イベント〕光前寺しだれ桜ライトアップ、信州駒ヶ根ハーフマラソン、みなこいワールドフェスタ、中央アルプス純白の結婚式

連携した研修メニューを作り、自然や農林業体験と組み合わせで提供すれば、これからの観光の柱になると考えます。
リニア中央新幹線の開通後は、長野県駅(仮称)を利用して三大都市圏と1時間前後で結ばれます。建設中の三遠南信自動車道も東海地方とのアクセスを大きく改善します。訪ね、住みたくなるまちになること。コロナ後をにらみ、魅力づくりに全力を挙げていきます。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

「『このまちで良かった』 みんな輝く 未来共創のまち とだ」の実現に向けて

都心へのアクセス抜群
水と緑豊かなオアシス都市

戸田市は、埼玉県南東部に位置し、江戸時代には五街道の一つ「中山道」の要衝「戸田の渡し」が置かれ、古来より交通の要衝として栄えてきたまちです。現在も交



彩湖・道満グリーンパーク

通の利便性が高く、市内には印刷関連産業や食品産業を中心とした製造業や、倉庫や配送センターなどの物流加工工業を中心に、多くの産業が集積し活発に事業活動を行っています。また、平均年齢が41・4歳と県内一若い市であり、人口減少社会にあっても人口増加傾向が続く、活気あふれるまちです。行政の充実度でも高い評価を得ており、「住みよさランキング2020」県内1位、「財政健全度ランキング2020」総合評価県内1位（どちらも東洋経済新報社）を獲得しています。

市内には国内唯一の静水コースとして、1964年の東京オリンピックの舞台となった「戸田ボートコース」や、荒川沿岸の自然豊かなレジャースポット「彩湖・道満グリーンパーク」などがあり、



戸田マラソンin彩湖

都市にしながら「水と緑」に触れることができます。

毎年8月に開催される「戸田橋花火大会」は、対岸の「いたばし花火大会」と合わせて約1万2000発の花火が荒川河川敷に打ち上がり、約45万人が訪れる本市の一大イベントです。11月には、彩湖周辺の豊かな自然を楽しむ「戸田

マラソンin彩湖」が開催され、市内外から多くのランナーが集まります。

子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち

子育て世帯の多い本市では、子育てを支援するためのさまざまなサービスを提供しています。妊産婦の家事・育児をヘルパーが手伝う「産前産後支援ヘルプサービス」や、専門資格を持った「家庭児童相談員」による相談など、妊娠・出産からその先の子育てまで切れ目のない支援を行っています。そのほかにも、子どもの遊び場や居場所を地域に多く設けており、誰もが安心して子育てができる環境を整えています。

また本市は、教育分野においても先進的な取り組みを数多く実施しています。「戸田市教育政策シンクタンク」を令和元年度から設置し、教育政策について外部の有識者と共同研究をすることで、授業改善や教育政策立案に活用して



戸田橋花火大会

10年間のまちづくりの指針 となる「戸田市第5次総合 振興計画」がスタート

今後本市では、地域全体で子育てを支えるとともに、これからの社会を見据えた特色ある教育を展開してまいります。

昭和41年に誕生した本市は、本年10月1日に市制施行55周年を迎

います。世界で活躍できるスキルを身に付けるため、産官学民との連携によるプログラミング教育や英語教育を推進しています。ほかにも、ICT教育推進のために生徒1人1台端末を実現し、持ち帰りも可能とすることで家庭と学校での学びをつなげ、多様な子ども一人一人に最適な学びを提供しています。

えます。4月からは、今後10年間のまちづくりの指針となる「戸田市第5次総合振興計画」がスタートしました。

新型コロナウイルスの感染拡大や自然災害の激甚化、少子高齢化など、私たちはこれまでに経験のない事態に直面しています。このような変化の激しい時代においてこそ、未来に向けたまちづくりの指針を明確にし、誰一人取り残すことなく、誰もがその人らしく安心して住み続けることができるまちづくりが求められます。本計画では、本市が目指す将来都市像を『このまちで良かった』みんな輝く 未来共創のまち とだ』と定めました。SDGsの視点も取り入れ、未来に向かってみんなが知恵と力を出し合い、本市の新しい価値や魅力を共に創り出し、持続可能なまちづくりを目指します。

希望する市民を誰一人取り残さないワクチン接種と生活支援

本市では、新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済活動の両立を図るため、さまざまな対策に取り組んでまいりました。令和2年度は、本市が独自で作成した「新

しい生活様式導入ガイド」の全戸配布や「戸田市コロナ対策セミナー」の動画配信などを行い、感染症に対する正しい知識の啓発を図り、感染症予防対策を進めるとともに、テイクアウト等販売促進補助金や水道・下水道基本料金の免除などの経済活性化・生活支援の対策からなる「戸田市新型コロナウイルス対応緊急支援パッケージ」を、3度にわたり実施しました。本年度は、ワクチン接種を希望する市民を誰

一人取り残すことなく、1日でも早く接種していただけるよう、市内の接種状況を可視化した「ワクチンメーター」の公開や接種券の迅速な発送、「戸田中央大規模接種センター」の開設など、ワクチン接種を最優先に進めております。今後も、国、県、医師会との連携や迅速な情報発信を継続し、市民の皆さまと共に、この困難を乗り越えていくことができるよう、引き続き全力で取り組んでまいります。

プロフィール

- ◆ 面積 18・19 km²
- ◆ 人口 14万1154人
- ◆ 世帯数 6万7498世帯

〔将来都市像〕『このまちで良かった』みんな輝く 未来共創のまち とだ

〔まちの特徴〕都心へのアクセスが良く、水と緑に恵まれた県内一若いまち
〔特産品〕戸田の渡し（和菓子）、レガッタオールサブレ、TODA HONEY、



戸田市長
菅原文仁



戸田の宿（清酒、焼酎）、戸田自麦酒、戸田ブレンド茶「美女来」
〔観光〕彩湖・道満グリーンパーク、戸田ボートコース、戸田桜つつみ
〔イベント〕戸田橋花火大会、戸田マラソンin彩湖、戸田ふるさと祭り

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

マルチパートナーシップによる誰もが居場所のある共生社会を目指して

都市と自然が調和した「いわくらしやすい」まち

愛知県の北西部、濃尾平野のほぼ中央に位置する岩倉市は、地形は平坦かつ面積は10・47km²でコンパクト。古くから岩倉街道を往來する人たちにぎわう交通の要

衝として栄え



山車（だし）宵祭り

た、歴史や文化が根付いたまちです。市中央部には名鉄犬山線が通り、コンパクトなまちながら三つの鉄道駅を有しているなど、現在も交通の利便性が高いまちです。また、市中央



いわくらすいすいロゴ

部に庄内川水系の一級河川である「五条川」が流れ、その両岸を彩る約1400本の桜並木は、「日本のさくら名所100選」に選ばれ、市民の誇りとなっています。毎年3月下旬から4月にかけて開催する「岩倉桜まつり」は、30万人を超える多くの観光客でにぎわいます。

市制50周年の節目の年に「第5次岩倉市総合計画」がスタート

本年は、今後10年間のまちづくりの方向性を示す第5次総合計画のスタートの年です。この計画では、これまで培ってきた行政と市民との協働はもとより、企業との連携など、多様な主体が役割を分かち合いながら協働によるまちづくりを進めていく「マルチパートナーシップ」という概念を取り入

住宅都市として発展してきました。そんな市の魅力を市内外に発信するため、平成28年から「いわくらしやすい」を合言葉に、市民参加型プロジェクトで決定した「いわくらしやすい109の理由」を前面にシティプロモーションに取り組んでいます。

れています。

さらに、「役立っていると感じられる場所」「ありのままで見られる場所」という意味を含めた「居場所」、性別や年齢、国籍、文化・習慣など、さまざまな違いを乗り越えて、誰もが尊厳ある個人として尊重され、共に支え合いながら活躍できる社会、自然と調和した環境にやさしい暮らしなど、多様性が尊重され包摂される「共生社会」をキーワードに「マルチパートナーシップによる誰もが居場所のある共生社会をめざす」を基本理念とし、昭和50年の最初の基本構想策定以来、発展・継承させてきた将来都市像「健康で明るい緑の文化都市」の実現を目指しています。

市制50周年、次の50年につながる新しい一歩となる取り組みを

本市は昭和46年に愛知県で29番目の市として誕生し、本年12月1日に50周年の節目を迎えます。



桜並木とのんびり



市制50周年ロゴキャッチフレーズ

この大きな節目を、本市の礎を築いてきた先人たちのたゆまぬ努力や功績に感謝し、誇りに思うとともに、その思いを、未来の岩倉を築いていく次世代につなげていく機会として捉え、50周年記念事業では、市民からの公募により決定した「つながる 育む 花咲く 岩倉」をキャッチフレーズに、市民や市民団体、企業などとの協働により、さまざまな取り組みを実施しています。

特徴的な事業としては、市に実施してほしいこと、自分たちで実施したいことなどを広く募集し、共に夢をかなえていく「市民の夢 協えるプロジェクト」、五条川では、約400年前からこいのぼりの糊落としての作業が行われており、春の風物詩として有名です。この本市の特徴ともいえる「こいのぼり」を市民が折り紙で作って展示数を競う「世界記録に挑戦」、五

条川河畔でドローンを使用し撮影した「市制50周年記念パレードムービー」の作成などがあります。コロナ禍の中で、人を多く集めるイベント型の事業の実施は極力避けつつも、どうすれば安全に実施できるかを検討しながら、将来を担う子どもたちにとって、良き思い出として深く心に残り、輝く未来に夢を膨らませることができ、そんな事業を展開しています。

コンパクトなまちだから こそできる対話を基本と したまちづくり

本市は、面積も狭くコンパクトなまちですが、人と人との距離が近いのも特徴です。その特徴を生かして、これまで市民と行政が一緒になってまちづくりに取り組んできた歴史があります。

本市が長く取り組んできた協働の理念を礎に、市民の皆さんとの対話を基本とし、対話を通じて、常に市民の立場に立って、まちづくりに取り組んでいます。

目指すべき市の姿である「健康で明るい緑の文化都市」を実現するための施策・事業としては、さ

まざまなものがありますが、地域での健康づくり、居場所・生きがいづくりといった健康（健康で幸せな状態を表す造語）政策と、新たな課題として掲げる地域活動の担い手育成など、持続性の高い魅力ある地域活動の環境づくりは、ぜひ積極的に進めていきたいと考えています。市民の皆さまに愛着を持っていただき、住み続けたいと思っただけのような地域づくりに、取り組んでまいりたいと思っています。また、次の世代の

プロフィール

◆ 面積 10・47km²
◆ 人口 4万7932人
◆ 世帯数 2万2168世帯

〔将来都市像〕健康で明るい緑の文化都市

〔まちの特徴〕交通の利便性が高く、五条川を代表する身近な自然と都市が調和した暮らしやすいまち



岩倉市長
久保田桂朗



〔特産品〕名古屋コーチン、カリフラワー、ちっちゃい菜、こいのぼり
〔観光〕五条川の桜並木、岩倉市自然生態園
〔イベント〕岩倉桜まつり、いわくら夏まつり市民盆おどり、いわくら市民ふれ愛まつり、冬の鍋フェスinいわくら

ために温室効果ガス削減につながる地球温暖化防止対策やSDGsにも積極的に取り組み、効果的な政策を展開していきます。最後に、新型コロナウイルス感染症は、依然として猛威を振るい、収束の見通しがつかない状況ではありますが、感染予防策やさまざまな支援策を講じながら、ウィズコロナ、アフターコロナ時代を見据えて、本市の持続的な発展を目指して取り組んでまいります。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

きらめくおおず
みんな輝く肱川流域のまち人・自然・文化が
きらめくまち

大洲市は、四国の北西部に位置し、県都松山市の南西約50kmの距離にある人口約4万1000人のまちです。中心部を県内最大の一級河川「肱川」が流れ、瀬戸内海へと注いでいます。肱川は河口が狭く、河川勾配が緩やかなため降



臥龍山荘（臥龍院と庭園）

雨時に水が捌けにくく、さらに支川が474本あり大洲盆地に洪水が集まる地形のため、治水が難しい河川です。

平成30年7月

豪雨による甚大な被害を受け、現在は再度災害防止に

向けて、肱川緊急治水対策により築堤や堤防のかさ上げなどの河川改修工事が進められています。

一方で、藩政時代から肱川は肥沃な土壌と水利によって、農業を中心とした産業、食文化、観光など、さまざまな分野で人々に多くの恵みをもたらしてきました。

肱川では夏の風物詩である「うかい」が、秋には河原を座敷にして、里芋・鶏肉・コンニャク・油揚げなどが入った醤油ベースの少し甘めの鍋を囲む「いもたき」が行われ、多くの人がその風情を楽しんでいます。現在、山形県中山町、島根県津和野町と大洲市の3市町で「日本三大芋煮」としてPRに取り組んでいます。

また、令和3年6月に、「臥龍山荘庭園」が、庭園の重要文化財といわれる国の名勝に指定されるこ

とが決まりました。

臥龍山荘庭園は、明治後期に貿易商の河内寅次郎氏が造営した庭園で、平成28年に臥龍院や不老庵などの建物が国の重要文化財に指定されている、肱川流域随一の景勝地です。この庭園は、肱川を含む周辺の景観を大きく取り込んで空間を構成している点が極めて独創的であり、芸術上および観賞上の価値、日本庭園史における学術上の価値も高く評価されています。

ぜひ、多くの皆さまに臥龍山荘庭園にお越しいただき、重要文化財の臥龍院や不老庵などの名建築と合わせて、庭園や肱川の景観の魅力を感じていただければ幸いです。

歴史的資源を活用した
官民連携事業

本市には、一級河川である肱川



町家・古民家活用事例

沿いに数多くの文化財があり、人々の営みによって育まれてきた市街地には、いわゆる「歴史的風致」が残っています。

しかしながら、近年、城下町の町並みは、空き家が増え、老朽化したものは解体されて市街地における更地化が進むようになりま

した。

そこで、町並みを形成する町家や古民家を活用し、良好な景観の維持を図っていくために、地元金融機関や宿泊事業者などと連携し、公的資金と民間資金を活用した官民連携事業を実施することに



木造復元天守に泊まる日本初の体験「大洲城」



NIPPONIA HOTEL 大洲 城下町

しました。

この歴史的資源を活用した官民連携事業は、経済産業省の「地域未来投資促進法」の事業スキームで実施しています。そのため、「歴史的資源を保全する」という公共性の高い部分のみならず、それらを活用して、民間事業者が観光ビジネスで成果を上げるまでのマネジメントに取り組むことにしています。

官民連携の取り

組みの成果として、令和2年7月には、空き家となっていた町家や古民家を改修して、分散型の宿泊施設として活用した「NIPPONIA HOTEL」大洲城下町」がオープンしました。このホテルは、古民家の風合いや、1棟貸しでゆったりと過ごせる空間、地域の食材を利用した食事が人気で、コロナ禍ではありますが、順調にお客さまにご利用いただいています。

そして、城下町の町並みだけでなく、文化財も官民連携により活用することとしました。

大洲城での城主体験、いわゆる「大洲城キャッスルステイ」は、観光庁でも取り上げていただいている「城泊」事業として、大洲城天守に泊まることのできる事業です。1泊100万円の高額プランですが、単に泊まるだけでなく、一流のオペレーションにより、プライスレスの城主体験を提供しています。

文化財や観光施設を単に一般公開するだけでなく、観覧時間外となる夕方から翌朝にかけての時間を有効に活用して、付加価値の高い歴史体験を官民連携で創出し、さらなる地域経済への波及効果を期待しています。

魅力あふれる 大洲市を目指して

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機にテレワークが普及し、地方移住への関心が高まりをみせています。インターネット環境の整備やSNSの普及によって、地方でもビジネスができる時代となりました。コロナ禍の影響によるピンチをチャンスと捉え、本市の歴史、伝

統や文化、自然などの魅力を全国にPRすることで「大洲市のファン」を増やし、ワーケーションや移住者の受け入れ体制の整備を行い、安心して定住でき、移住先や訪問先として選んでいただける、さらに「次の世代においても住み続けたい」と思っていただけの地域を目指して、市民と共に、持続可能な魅力あふれる大洲市を創造していきたいと考えています。

プロフィール

- ◆ 面積 432・12 km²
- ◆ 人口 4万1480人
- ◆ 世帯数 1万9748世帯

〔将来都市像〕きらめくおおずみんな輝く肱川流域のまち

〔まちの特徴〕肱川、そしてその河畔に建つ大洲城を中心として発展してきた歴史と文化の城下町

〔市町村合併〕平成17年1月1日 大洲市、長浜町、肱川町、河辺村が合併



大洲市長
二宮隆久



〔イベント〕富士山つつじまつり、大洲肱川のうかい、大洲川まつり花火大会、カヌーツーリング駅伝大会、いもたき、大洲まつり

〔特産品〕栗、乾いたけ、里芋、フグ、ハモ、アマゴ、おおず繭、米、白菜、スイカ、キウイ、下駄

〔観光〕大洲城、臥龍山荘、少彦名神社参籠殿、おはなはん通り、おおず赤煉瓦館、長浜大橋

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

あしべつ
芦別市 (北海道)

これぞ!
食の

イチオシ

星の降る里★芦別
Starry town
★ASHIBETSU★



自然と星が輝く北のまち

推薦者



経済建設部商工観光課
ほうしまたつみ
法島夏実さん

芦別市は、北海道のほぼ中心に位置しており、面積の約90%が森林という、自然が豊かで夜には美しい星空が楽しめるまちです。

かつては五つの炭鉱がある産炭地として栄えていましたが、平成4年に最後の炭鉱が閉山した後は、製造業と農業を基幹産業として、精密機械部品製造業が地域経済をけん引し、農業では米やメロン、カボチャなどが高い評価を得ています。農作物の収穫時期には、道の駅などで旬のものを購入することができます。



面積	865.04km ²
人口	1万2,542人 (令和3年7月31日現在)
特産品	米、カボチャ、メロン、 ジャガイモ、サクランボなど

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。



日本遺産「炭鉄港」の構成文化財「旧三井芦別鉄道炭山川橋梁」

かまいし

釜石市（岩手県）

一人ひとりが学びあい 世界とつながり未来を創るまちかまいし



空から望む釜石市中心市街地

ラグビーワールドカップ2019™
の会場となった釜石鶴住居復興
スタジアムと子どもたち



釜石市長
の だ たけのり
野田武則

東日本大震災からの復興に対しましては、全国市長会
会員の皆さまをはじめ、全国そして世界中の方々から数
多くのご支援をいただきました。ここまでの復興の進捗^{しんちよく}
が図られたことと、橋野鉄鉱山の世界遺産登録、ラグビー
ワールドカップ2019™の釜石開催など、たくさんの目標
を達成できたことは、皆さま方のご支援のたまものであ
り、改めて厚く御礼申し上げます。

震災から10年経過いたしました。釜石市の復興は道
半ばと考えております。今後も、被災した方々の心のケ
アなどに取り組んで心の復興を果たし、市民一人ひと
りが夢と希望を持って生き生きと暮らせる持続可能なま
ちであり続けるよう、取り組んでまいりますので、ご指導・
ご協力をお願い申し上げます。

次号は宮城県石巻市です

市政

令和3年10月号

特集

持続可能で稼げる農業・漁業の実現を目指した地域づくり

担い手の高齢化や後継者難による慢性的な人材不足など、1次産業を取り巻く問題が顕在化する中で、各地方自治体では、持続可能で稼げる1次産業の実現を目指し、幅広く振興策を進めています。

特集では、学識者から市の取り組み内容を基に、持続性の高い農業の実現を目指した地域づくりについてご寄稿いただきました。また、後継者不足問題の解決を目指し、新たな担い手の育成確保に向けた施策、基幹産業の漁業と観光業、行政が連携して漁業振興を図る取り組み、民間活力を取り込み、農業の活性化を目指した地域づくりなど、都市自治体が進める1次産業の振興・活性化の取り組み事例を紹介します。

寄稿 1

持続性の高い農業の実現を目指した地域づくり —仙台市の取り組みを事例に—

東北大学大学院農学研究科教授 伊藤房雄

寄稿 2

日本一のりんご産地の維持・発展に向けた 新たな担い手の育成確保の取り組み

弘前市長 櫻田 宏

寄稿 3

鳥羽・海のシリコンバレー

鳥羽市長 中村欣一郎

寄稿 4

農業を持続可能で稼げる成長産業に ～耕作放棄地と堆肥を活用した逆転発想～

長門市長 江原達也



表1 わが国農業の推移

		昭和35 (1960)年度	昭和55 (1980)年度	平成12 (2000)年度	平成27 (2015)年度	令和2 (2020)年度
総人口	1000人	93,419	117,060	126,926	127,095	126,227
産業人口	A 1000人	44,360	55,360	64,460	64,010	66,760
国内総生産 (GDP)	B 100億円	17,088	25,154	51,083	53,279	53,664
農業産出額	C 100億円	191	1,026	913	880	889
$C \div B \times 100$	%	1.1	4.1	1.8	1.7	1.7
耕地面積	1000ha	6,071	5,461	4,830	4,496	4,372
耕作放棄地	1000ha	-	123	343	423	-
農家数	1000戸	6,057	4,661	3,120	2,155	1,747
販売農家数	1) 1000戸	-	-	2,337	1,330	1,028
自給的農家	2) 1000戸	-	315	783	825	719
参考：土地持ち非農家	3) 1000戸	-	-	1,097	1,414	1,502
専業農家	1000戸	2,078	623	426	443	-
第1種兼業農家	1000戸	2,036	1,002	350	165	-
第2種兼業農家	1000戸	1,942	3,036	1,561	722	-
農業従事者数	4) 1000人	17,656	12,539	6,856	3,399	-
農業就業人口	5) 1000人	14,542	6,973	3,891	2,097	-
基幹的農業従事者数	D 6) 1000人	11,750	4,128	2,400	1,754	1,361
$D \div A \times 100$	%	26.5	7.5	3.7	2.7	2.0
食料自給率(供給熱量)	%	79	53	40	39	37
米消費量	kg/人・年	115	79	65	55	-

出典：内閣府および農林水産省の各種統計

注

- 1) 経営耕地面積が30a以上または調査期日前1年間に於ける農産物販売金額が50万円以上の農家
- 2) 経営耕地面積が30a未満かつ調査期日前1年間に於ける農産物販売金額が50万円未満の農家
- 3) 農家以外で耕地及び耕作放棄地を5a以上所有している世帯
- 4) 15歳以上の世帯員のうち調査期日前1年間に自営農業に従事した者
- 5) 農業従事者のうち調査期日前1年間に自営農業のみに従事した者、農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち自営農業が主の人口
- 6) 農業就業人口(自営農業に主として従事した世帯員)のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者

わが国農業の今日的課題

農業は、われわれが生きていく上で必要不可欠な食料を生産し、供給してくれる重要な

持続性の高い農業の実現を目指した地域づくり——仙台市の取り組みを事例に——

東北大学大学院農学研究科教授

伊藤房雄



仙台市農業の概要と現況

産業である。確かに、表1に示されているように、国の経済全体から見るとそのウエートは極めて小さいが、農業には生産活動を通じて発揮される洪水防止機能や水質浄化機能、生物多様性保全機能、農村の景観形成機能、癒やしや安らぎをもたらす機能などの多面的な機能があり、それらを含めて考えると、農業の持続性を高めることは国土形成の観点からも理にかなっている。

しかし、今日、わが国農業の持続性は、農業従事者の高齢化と後継者不足によって大きく揺らいでいる。その意味で、わが国農業が直面している喫緊の課題は担い手の確保・育成であるといえよう。

以下では、仙台市の取り組みを事例に、持続性の高い農業の実現を目指した地域づくりについて考えてみたい。

仙台市は宮城県ほぼ中央部に位置し、東部は太平洋に面して仙台平野といわれる平坦な水田地帯が広がり、西部は山岳丘陵地帯が続き、奥羽山脈を境に山形市と隣接している。市内農地の9割が水田であり、水稲作を中心に大豆や野菜の栽培などが盛んである。気候は比較的温暖であるが、夏季にはオホーソク海高気圧から冷たく湿った偏東風(やませ)が入り込み、水稲などの生育が影響を受けることもある。

仙台市は人口100万人を超える東北地方唯一の政令指定都市であり、産業構造は商業・サービス業が中心となっている。農業は全国と同様に農家戸数および農業従事者数共に減少傾向にあり、従事者の高齢化と担い手不足などの状況にある。特に中山間地域である西部地区ではその状況が顕著であり、耕作放棄地が年々増加している。これにより、鳥獣被害の拡大を招くだけでなく、地域によっては農地・農業用施設などの機能の低下

が懸念されている。

東日本大震災により甚大な被害を受けた東部地区では、ほ場整備事業による生産基盤の整備やスマート農業技術の導入、農地中間管理事業などによる農地の集積、集約、集落営農組織の法人化が進んでいる。また、地元農産物を使った加工品開発や農家レストランなど、6次産業化の新たな取り組みも少なくない。さらには、新型コロナウイルス感染症に伴う新しい生活様式や健康増進への関心の高まり、持続可能な社会に向けた取り組みの拡大などといった社会経済の変化により、「食」に対する市民の意識やニーズが多様化してきている。

仙台市農業施策基本方針

仙台市では、おおむね5年の期間を想定し、農業の持続的な発展を図り、食の安定供給と農業の収益性向上を目指して今後取り組む農業施策の考え方を基本方針として策定している。直近の農業施策基本方針は令和3年6月に策定された⁽¹⁾。以下は、その概要である。

基本方針では、目指す将来像として「地域特性に応じた生産性の向上や経営力の強化、鳥獣被害対策の充実により、農地などの資源が適切に維持・形成されるとともに、広く市民に農業の魅力や恵みがもたらされるなど、環境に配慮した持続性の高い農業が展開されている」姿⁽²⁾を描き、その実現に向けて、「経営体の確保・育成」「生産基盤の強化」「魅力あ

る地域の形成」「収益性の向上と所得の確保」という四つの柱に沿った施策を展開するとしている。

そして、この四つの柱に盛り込まれた講ずべき施策が、次の15項目である。

1 経営体の確保・育成に向けた講ずべき施策

①意欲ある認定農業者や組織化・法人化した集落営農組織など、地域農業の中心となる経営体を育成するとともに、経営体の円滑な世代交代・事業承継を支援する。

②新規就農者や参入者、兼業農業者など多様な担い手がそれぞれの目指す農業に安心して取り組めるよう支援するとともに、農福連携なども見越した就農促進のため、就農希望者のマッチングを行う。

③収益性の向上やリスク・労務の管理など経営力強化に向け専門家派遣や研修などを実施し、経営感覚豊かな農業経営者を育成する。

2 生産基盤の強化に向けた講ずべき施策

①中山間地域で狭小な農地が多い西部地区において、農地の生産性向上を図るため、ほ場整備事業を着実に実施する。

②農業用施設の老朽化や大雨などの甚大化する自然災害への対応として、土地改良区等と連携しながら、施設の長期計画に沿った予防的な補修や更新を行う。

③農業振興地域整備計画の適切な運用や農業委員会との連携などにより、農地の保全とその有効利用を促進する。

④農業者や農業協同組合等とともに将来の地域農業のあり方を検討し、中心となる経営体へ

の農地の集積・集約を推進する。

3 魅力ある地域の形成に向けた講ずべき施策

①地域住民や民間企業等との連携により、鳥獣の生態や被害の実態に即した捕獲や防除対策を強化するとともに、捕獲後の処分体制を整備する。

②地域における農地等の草刈などの共同作業による保全活動や作業負担軽減のための技術の導入等を支援する。

③市民の農業への関心を高めるための情報発信に努め、市民農園や学童農園、イベント等の多様な農業体験や食育等につながる取組を支援する。

4 収益性の向上と所得の確保に向けた講ずべき施策

①大消費地の強みを活かし、市民の購買意欲向上につながる取組による市内産農産物の消費拡大の推進や、農産物の生産・販売など生産消費相互の情報交流の機会を強化する。

②新商品開発等の取組に意欲的な農業者に対し、事業計画の立案から販売までの伴走型支援を行う。

③食品業や流通業などの異業種との連携などによる輸出や首都圏販売、観光の土産等を見据え、ブランド力強化や販路づくりの取組を支援する。

④水田における大豆や野菜、非主食用米の作付など、米の需給バランスを意識し、生産団地の固定化など安定的な生産体系を構築する。

⑤市場ニーズにあった収益性の高い野菜や果樹などの品目の推奨のほか、スマート農業等の

デジタル技術の活用による効率的な農業の取組を支援する。

これら15項目の施策にはいずれも重点的に取り組む事業、新規事業、継続事業といった具体の事業がひも付いているが、その詳細についてはウェブサイトで確認願いたい⁽³⁾。なお、ここでは先述したように、東日本大震災によって多くの担い手を喪失した東部地区において、これからのわが国の土地利用型農業のモデルともいえる100ha規模の先端技術を取り入れた大規模稲作複合経営が展開していること、そうであるからこそ、逆にそこでは新たな農村コミュニティを形成していくためにも、小規模で多様な担い手の育成が喫緊の課題となっていることを指摘しておくたい。

仙台市認定農業者等農業経営力強化事業

仙台市では、先の基本方針の■を具現化する人材育成事業として、平成29年度より認定農業者等農業経営力強化事業を実施している。同事業は、実施期間を5年とし、公益財団法人翠生農学振興会⁽⁴⁾が受託して、通称「せんだい次世代農業経営者育成ゼミ」として行われている。参加者は、認定農業者はもちらんのこと、親元就農している後継者や新規参入した認定就農者、兼業農家などさまざまで、毎年10名程度が受講している。ゼミの参加者は、財務管理をはじめ、経営管理、労務

管理、食品衛生、食品表示、マーケティング、商品開発、ブランドづくりなどの基本を学ぶとともに、先進事例の視察を経て自ら今後展開しようとする事業計画を作成し、それを中小企業診断士や上級農業経営アドバイザーにプレゼンテーションを行い、彼らの評価を受けた後、修了する。既にこれまで40名ほどの参加者が修了し、その多くは市内各地で事業計画の実現に取り組んでいる⁽⁵⁾。

持続性の高い農村コミュニティづくりに向けて

最後に、地域農業の人材確保・育成の先にある課題について言及しておきたい。

戦後75年という時間の経過の中で、わが国は資本主義体制の下で経済発展を享受してきた。ここで資本主義を否定するつもりは全くないが、われわれはあまりにも無自覚のまま生産性や効率性を重視する経済至上主義を受け入れてきたのではあるまいか。今日の農業の担い手不足や農村コミュニティ(集落)の弱体化はその結果と思われる。

生きるため、生活するために稼ぐ、もうけることは当然である。しかし、農業をなりわいとしながらも加工や販売を通じて新たな付加価値を獲得する、農業以外の仕事とワークシェアしながら農業を継続し、生活を維持していくことにもつと目を向けるべきではなからうか。専業農家ばかりが農家なのではな

い。認定農業者ばかりが農業の担い手なのではない。近年、注目を集めている「田園回帰」や「半農半X」は、これからの農業の担い手が多様になってくることを示唆していると思われる。そして、そこで大切なことは、新たなメンバーが加わった多様な担い手による農村コミュニティが、きちんと自治村落的な集落機能を発揮できるように行政が支援していくことである。

総人口が右肩下がりに減少し続ける今後、行政のマンパワーも縮減せざるを得ない状況の下では、歴史をひもとくまでもなく、集落の問題は基本的に集落の中で解決していくことが求められるからである。今後は、せんだい次世代農業経営者育成ゼミの修了者が集う「場」でそのことを伝え、彼らが集落のリーダーとなっていくるように支援していきたいと考えている。

1 筆者は同基本方針策定検討委員会委員長として参画した。

2 地域別には、東部地区ではほ場整備事業により汎用化された農地を生かした大規模で生産性・収益性の高い農業に取り組んでいる姿が、西部地区では中山間地域などの特性を生かした小規模の多様で持続性の高い農業に取り組んでいる姿が掲げられ、市内全域で経営規模や個人・法人など形態の異なるさまざまな担い手が、それぞれの目標実現に向けて生産や経営に関するデータを活用して魅力あふれる農業に取り組んでいる将来像が設定されている。

3 URLは以下の通りである。

4 同財団は、東北大学大学院農学研究科・農学部が母体となっている。

5 同様の事業は宮城県登米市でも登米アグリビジネス起業家育成塾(平成25年度・27年度)として実施されている。同塾の3年間の受講生は60名を超え、登米市農業の発展に貢献している。

日本一のりんご産地の維持・発展に向けた 新たな担い手の育成確保の取り組み

弘前市長（青森県）

櫻田 宏



はじめに

弘前市は、青森県の南西部、津軽平野の南部に位置し、県内最大流域面積の岩木川が北流しており、流域の肥沃な津軽平野には県内屈指の穀倉地帯、丘陵地帯にはりんご園地が広がっている。

令和元年の本市の農業産出額は461億円で全国第8位、特に果実部門は394億円と、統計調査開始以来6年連続で、群を抜いて全国第1位となっている。

令和元年産の本市のりんごの作付面積および収穫量は、それぞれ全国の約2割、青森県の約4割を占め、日本一のりんご産地となっており、りんご加工などの関連産業も多く存在するだけでなく、文化や観光面においても重要な役割を果たしており、りんご生産が市の発展や地域振興に欠かせないものとなっている。

一方で、本市の販売農家は、令和2年実績と平成27年実績を比較すると18・0%減少

しており、年齢別基幹的農業従事者の平均年齢65歳以上の割合は、令和2年実績で54・5%と、平成27年と比較すると約4ポイント上昇している。

さらに、後継者の確保状況を見ると、令和2年の調査では後継者を確保している経営体が25%と、大半の経営体が後継者不在となっており、平成27年よりも10ポイント程度拡大している。

このように、農業者の減少や高齢化の進展とともに後継者不足問題が顕在化している中で、将来にわたり農業生産基盤を維持していくためには、農家出身者のみならず、非農家出身者も含めた新たな人材を育成・確保することが喫緊の課題となっている。

また、高品質なりんごの生産に欠かすことのできない早期適正着果、適期収穫など、人手を多く要する期間には、補助労働力が不足していることも課題となっている。

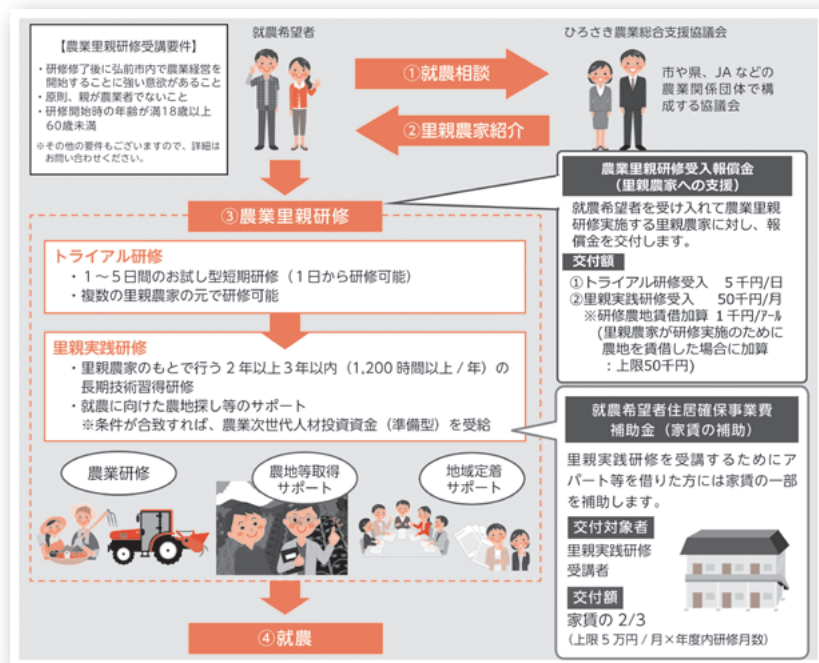
次項からは、農業者の減少や高齢化が進展する中で、持続可能な農業の実現を目指した

地域づくりに向けた、本市の取り組みについて紹介する。

新たな担い手の育成確保に向けた取り組み

① 農業里親研修事業

本市と青森県、市農業委員会、管内農業協同組合などが連携して、令和2年2月に「ひろさき農業総合支援協議会」を設立し、同年7月から「農業里親研修事業」を開始している。農業里親研修事業は、農業技術や経営力、指導力に優れた市内農家を「里親農家」として認定し、就農希望者に対し、農業経営に必要な技術習得のほか、農地取得や地域定着などのサポートを行うこととしている。現在、りんごやぶどう、トマトなど多様な品目に及ぶ24名の里親農家を認定し、就農希望者に就農イメージを具現化してもらうことを目的とした、短期間の「トライアル研修」を経てから、就農に必要な技術や知識などを習得する長期間の「里親実践研修」を受講する2ステップ方



農業里親研修事業実施フロー図

式で実施している。

トライアル研修は、担当職員が就農希望者から就農相談を受けた際に、農業経験の有無や、希望する経営品目などを聞き取りながら、希望に沿った里親農家の下で研修を実施し、研修受講者の就農する決意が固まった際には、自らが経営主として独り立ちするために必要な農業技術や経営感覚などを学ぶ里親実践研修に移行し、2年以上の本格的な研修を行うこととしている。

里親実践研修は、農林水産省が実施する就

農前の研修を後押しする資金である「農業次世代人材投資資金（準備型）」との併用を可能としているほか、アパートなどを賃借して生活している場合、本市の就農希望者住居確保事業費補助金により、家賃の一部を支援している。さらに、研修生を受け入れた里親農家に対して、受け入れに掛かる謝金を交付している。

令和2年度にトライアル研修を受講した者のうち1名が、本年4月から2年半の里親実践研修に移行して、栽培技術や経営管理を学んでおり、「自分自身も次の世代にバトンをつなげられるような農業者を目指したい」と、将来の独立に向けて日々奮闘している。

②休職者等農業マッチング緊急支援事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、働く場を失った方、事業規模の縮小などにより勤務日数が減少した方、飲食店などでのアルバイトが減少した大学生など、市民生活に大きな影響が見られ、これまでにない厳しい状況に置かれた多くの市民などへの対策を早急に取る必要があった。

そこで、休業などを余儀なくされた市民や大学生たちの生活を維持するため、一時的な就労を促進し、かつ人手不足に悩む農業現場への補助労働力確保を目的に、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、令和2年度より「休職者等農業マッチング緊急支援事業」を実施している。

休職者等を臨時作業員として一時的に雇用

した農業者に対して、雇用賃金の2分の1（上限月額30000円）を本市が支援するもので、管内農業協同組合の無料職業紹介所やハローワーク、大学生協など関係機関を通じての雇用に加え、少しでも早い就労へつなげることを重視し、知人からの紹介によるマッチング成立も補助の対象とした。

事業期間について、当初、りんごの収穫作業が終わる11月末までとしていたが、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、本事業による雇用期間を終えても、臨時作業員の復職や再就職はまだ厳しい状況が続くものと判断し、補助対象期間を2月末まで延長したほか、補助対象事業者に収穫後に繁忙期を迎えるりんごの選別作業や貯蔵などの業務を行う移出業者などを加えることで、雇用が継続するための対策を行った。

令和2年度の実績は、交付件数が166件、雇用された臨時作業員が528名となった。作業員の内訳は、学生が247名（47%）で全体の約半数を占め、次いで副業として雇用された方が115名（22%）、無職の方が149名（28%）、その他自営業の方などが17名（3%）となった。

雇用された方々からは「飲食店などの求人がない中で、アルバイト先が見つかり助かっている」「調理の担当として生産の過程を体験できるのは勉強になる」などの声が届いている。また、雇用した農業者からは「人手が確保できたため、葉取り作業が進み着色管理が



園地での摘花作業の様子。園主(左)と臨時作業員の大学生(右)

できた」「毎年作業員の確保には苦労していたが、今回雇用した方に来年度もお願いしたい」など、新たな人のつながりによる補助労働力の確保に結び付いたほか、作業状況が良好で継続雇用された方や農業法人へ正職員として雇用された方もいるなど、波及効果も生まれている。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による支援事業として、緊急的に取り組んだ事業

であるが、市民生活の安定と農業現場の補助労働力の確保につながり、農業の持つ底力を実感している。

③ 農福連携モデル事業

本市では、補助労働力確保対策の一環として、令和2年度まではりんごの落葉処理である耕種的防除作業を中心に、農業と福祉の連携に取り組んでおり、障がい者の就労可能な作業として一定の成果を確認している。

落葉処理以外にも、りんご生産工程の中で高度な技術を必要としない作業があることから、令和3年度からは就労可能な作業を掘り起こし、これまで以上に農業と福祉の連携によって、労働力不足の解消を図る農福連携モデル事業に取り組んでいる。

具体的な事業内容は、りんごの授粉、摘果や収穫など、栽培から出荷までの一連の作業について、作業を委託した農業者の評価を踏まえ作業適性を検証するものであり、年度内に各作業の適性や課題などをまとめることとしている。

また、障がい者の就労機会のさらなる確保のために、ひろさき農業総合支援協議会では、生産工程の中でも比較的技術を要する袋掛け作業を、模擬的に反復練習することができると練習キットを製作した。

本年度は、障がい者が、まず練習キットを用いて袋掛け作業の練習を行い、続いて、市

が管理するりんご公園で実践研修を行った上で、実際の園地で袋掛け作業を行ったところであり、年度内に、事前練習や実践研修の効果分析を行うこととしている。

今後はこれらの取り組みが横展開され、農業の労働力不足の解消と、障がい者の就労機会の創出につながることを期待している。

むすびに

本市では、さらなる補助労働力の確保に向けて、本年10月より市職員によるりんご農作業アルバイト従事の兼業を解禁しており、これを契機に市内の農業以外の企業・団体などにも同様の取り組みが広がることを期待している。

さらには、移住対策と連携した他都市からの農業参入、他産業からの新規参入促進など総合的に進める必要がある。

そのためには、全国各都市の先進事例も参考にしながら、地域全体でサポートできる体制を強化することで、農業の振興と農業者の経営安定、そして、りんごのみならずほかの果樹や野菜・米など、安全・安心な農産物の供給を通して、本市の総合計画に掲げる「農業をやりたいと思う若者が増え、生産者が農業を続けて良かったと実感できるまちづくり」を目指し、引き続き地域の活性化に取り組んでいく。

鳥羽・海のシリコンバレー

とば
鳥羽市長（三重県）

なかむらぎんいちろう
中村欣一郎



人口減少・高齢化社会と向き合う

鳥羽市は、三重県志摩半島北部に位置し、伊勢湾と太平洋・熊野灘に面し、四つの有人離島と半島部で構成された市全域が伊勢志摩国立公園内に位置する、自然豊かな美しいまちである。

人口は、昭和35年の3万521人をピークに、令和3年7月末現在では1万7741人まで減少し、高齢化率は39・4%となっている。人口こそ2万人に満たない小さなまちであるが、年間400万人を超える観光客が訪れ、そのうち170万人が本市で宿泊している。多くの観光客がおいしい海の幸を堪能し、穏やかな海と島々が織りなす風光明媚な自然の中で、水族館や海にまつわる施設を楽しむ、フェリーや遊覧船で海の旅を楽しんでいる。

また、漁村や港では漁網やタコつぼなどの漁具を見かけたり、ワカメやシラスなどのさまざまな魚介類を干す風景を見かけたり、海

と共に生きてきた鳥羽の人々の暮らしを感じることができる。

人口の急激な減少や超少子高齢化社会を真面向から受け止めながらも、その中でこういった鳥羽の強みや特長をどう生かしていくかが問われている。

漁業者・観光業者・行政が意気投合

本市は、漁業と観光業が基幹産業であり、多くの観光客は「食」を求めて本市を訪れている。本市を訪れる観光客にリピーターが多いのは、春はワカメやヒジキ、黒海苔といった高品質な海藻類、夏はアワビや岩がき、秋はサワラや伊勢エビ、冬はカキやナマコといった、季節ごとにおいしい海の幸を食べることが目的ではないだろうか。

「鳥羽の魅力は食」との認識の下、観光客が求める海の幸・海の資源を守り、漁業者の所得向上と後継者の育成などを目的に「漁業の進展なくして観光業の進展なし」を合言葉に、平成26年度から漁業者（地元漁協）と

観光業者（市観光協会）、そして行政の3者によって「漁業と観光の連携」に取り組むこととなった。どこにでもありがちな連携事業に聞こえるが、この取り組みを実行する以前の漁業者と観光業者は近い関係ではなく、印象としてはかなり離れた状態であったように思う。漁業者と観光業者、そして行政が意気投合し「さあ！連携していこう！」とスタートした。

まずは市内13の漁協支所において、漁業者へのヒアリングを実施した。とにかく現状を知ることが大切である。漁協支所を軸にその地域の漁師や海女、旅館や民宿の経営者、町内会の人々に集まってもらい、地域の漁業の特徴や漁業者の数、年齢層や後継者の有無、観光業者との関わり、今抱えている課題などさまざまなことを聞き取った。その中でも「鳥羽の魚をもっと市内で使ってほしい」「若い人たちが漁師になりたいと思うよう何とかしてほしい」といった、多くの意見や課題を知ることができた。

すがすがしい失敗

漁業者へのヒアリングと並行して、「鳥羽市・漁業と観光の連携促進計画」を策定し、計画に沿った事業展開が始まった。本市は日本で1番海女が多いまちである。その海女が取るアワビの漁獲高が年々減少している。そこで、アワビを増やすための試みとして、ホタテ殻を束ねた採集用漁具（コレクター）を水深別に海中に設置し、そこにアワビの幼生（産卵期に浮遊するアワビの赤ちゃん）の付着を確認する実験を行った。アワビの赤ちゃんの付着が確認できれば、今後のアワビ稚貝の放流の効率化などに生かすことができ、海女が取るアワビがたくさん育つ、そういったも



ホタテ殻からアワビの赤ちゃんを探す作業風景

2月の寒い中、コレクターを海中から引き揚げ、大勢の関係者が虫眼鏡で4200枚のホタテ殻からアワビの赤ちゃんを探す作業を行った。アワビの赤ちゃんがいた！と思うと貝に付着した別の生き物だったり、みんなでワイワイと期待を込めながら作業に没頭した。

結果はアワビの赤ちゃん発見ならず。ただの一つも赤ちゃんは見つからず、完敗であった。

しかし、関係者が一つの目的に向かって作業をしたことで、失敗はしたもの、さらに一体感が増したがすがすがしい失敗の経験となった。

ヒット商品『答志島トロさわら』

鳥羽で人気の魚介類は、伊勢エビやアワビ、カキなどがある。ほかに地元の人がおいしいとお墨付きのある魚介類も多い。その一つがサワラである。都市部では、切り身を焼いたものが弁当の副菜として入っているというイメージがあるかもしれないが、本市ではサワラを刺し身で食べる。脂が乗ってトロ

のようであるのにサッパリとした味わい。しかも安定供給が可能な漁獲量がある。

地元の人がおいしいというサワラを観光客にも食べてもらいたい、サワラの価値を上げ漁師の所得を増やしたい、市内の宿や飲食店でもサワラを提供し、たくさん観光客に来てもらいたい、そんな思いでサワラのブランド化に向けた動きがスタートした。みんなが言葉を数値で表現するため、魚の脂肪分を計るフィッシュアナライザーという機器を使用し、サワラ漁の漁師たちが1尾ごとに脂肪分



鳥羽市・漁業と観光の連携促進協議会による「答志島トロさわら宣言」（写真左から）観光協会、漁業協同組合、行政

を計る。条件に合致したサワラのみブランドタグを付けて出荷する。

サワラは一本釣りに限り、魚体にキズがつかないように漁師たちが丁寧に扱う。また、ブランド化したサワラを食べることができ、飲食店や宿泊施設を開拓し、それらを合わせて情報発信している。おかげさまでブランド化する3年前と比較すると、サワラの平均単価は約4割増加した。サワラ漁をする漁業者も増え、漁業者の所得向上と後継者育成に貢献する事業へと成長した。この成功体験は「次は何をブランド化しよう」という機運醸成につながっている。

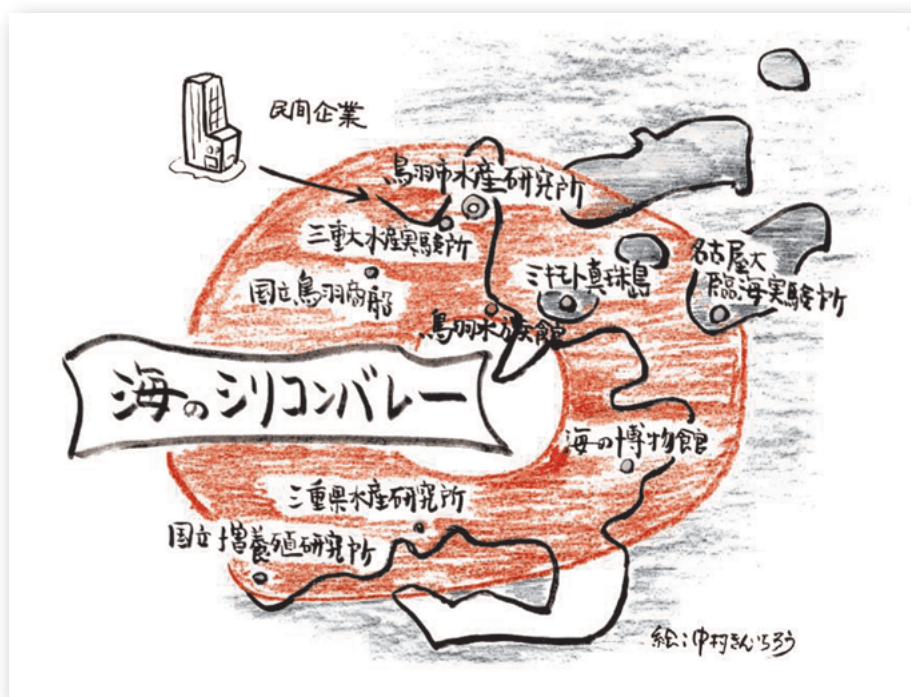
海のシリコンバレー構想って何？

本市は、全国的にも稀有な施設である市立の水産研究所を所有している。昭和39年の開所以来、地場産業である黒海苔とワカメの種苗生産を担ってきた。一時期はその存続すら危ぶまれた時もあったが、地方創生推進交付金を活用して令和2年に新築移転した。時を同じくして、移転先を探していた三重大学の水産実験所が令和3年にこの施設の隣に引っ越してきた。これを機に関係する施設などを地図上に落として考えてみたところ、あるわあるわ、これだけの狭い志摩半島に、海に関する研究施設が集積していることに気付いた（イラスト参照）。

市、県、国の研究機関をはじめ、大学、高専、そしてよく知られた民間施設……。私はこれを米国カリフォルニア州に集積するIT企業群になぞらえて「海のシリコンバレー」と名付けた。名前は少々壮大過ぎるかもしれないが、この濃密さは、国内はおろか海外にもなかなか見当たらない。何より地域の強みは、①宿泊・会議場に事欠かない。②水産業が盛んである。③内海（伊勢湾）と外海（太平洋）の両面の海域を持つている。④中京、阪神圏という都市部から程よく近い。⑤ミッシェンを果たした後伊勢神宮が近い。⑥域内全域が伊勢志摩国立公園にあり約96%が民有地であるためSDGsと関連させやすい。

海のシリコンバレーでつながろう

前述した各施設や地域の強みは、今からつくろうというものではなく、すでにあるもの、すでに稼働しているものばかりである。シリコンバレーを生かすも殺すもあとはこれをどのように関連させるか、どう間を取り



海のシリコンバレー

持つかが問われる。これまで「海の」と説明してきたが、特に海にこだわらずとも「伊勢志摩に行けば面白いことがありそうだ」とか「鳥羽にはいろんなきっかけが転がっている」という風に、人や企業との関係を築いていきたいと考えている。

お待ちしております!!

農業を持続可能で稼げる成長産業に 〜耕作放棄地と堆肥を活用した逆転発想〜

ながと
長門市長（山口県）

えはら たつや
江原達也



はじめに

長門市は、本州の最西北端、山口県の北西部に位置し、海岸線は北長門海岸国定公園に指定され、日本海の荒波に浸食された岩と白い砂浜が出入りし、変化に富んだ雄大な自然景観を生み出している。中でも紺碧こんぺきの海上に奇岩怪石が連なる海上アルプス「青海島おほみ」はるか日本海を展望できる「千畳敷」、海に浮かぶ「棚田」のシルエット、本州最西北端に突き出した「川尻岬」のあざぎ色の海などは、訪れる人々を魅了している。

こうした豊かな自然を背景とした農業や畜産業、水産業は本市の基幹産業であり、市ではこれまで、各産業の振興を図るためにさまざまな施策を展開してきたところであるが、肝心の産業人口は、過疎化の波に抗しきれず年々減少している。

本市農業の現状と課題

特に、中核を成す本市農業においては、こ

れまで、農業従事者の減少や高齢化が進行していく中で、農地を守り持続的に発展させていくため、農地を集積し、集落営農法人などによる効率的・安定的な経営により、地域農業を持続させる取り組みを実施してきた。

また、本市農林水産物の販売および販路開拓を担う総合商社として「ながと物産合同会社」を立ち上げ、同社が運営するアンテナショップとして「道の駅センザキッチン」を開業し、1次産業従事者の所得向上および雇用の創出に重点的に取り組んできたところである。

このように、「農地の集積」「集落営農法人の安定経営」「担い手の確保・育成」「所得向上」を柱としてさまざまな施策や事業に取り組み、農業の維持振興を図ってきたが、わが国において、かつて経験したことのない人口減少が進行している中、本市も例外ではなく、後継者不足や従事者の高齢化、さらには消費の低迷による地域経済への悪影響など、農業を取り巻く環境は、年々、厳しさを増してい

る。農業従事者の高齢化や減少は取りも直さず耕作放棄地の増加に歯止めがかけられないことを意味しており、こうした状況にいかに対応していくかが喫緊の課題となっている。

民間活力との連携

農業従事者の平均年齢74歳、全農地4100haのうち「負の遺産」耕作放棄地が350haを占めるという、本市農業の課題をどう解決すべきか試行錯誤していた折り、愛媛県大洲市において、楽天農業株式会社が耕作放棄地を有機野菜農場として活用しているとの情報を入手した。

この情報は、これまでの、耕作放棄地になる前に農地を集積する取り組みの逆転の発想であり、耕作放棄地解消策として活用できると考え、昨年6月、私自ら楽天農業株式会社の農場などを視察し、その場で本市での事業展開をお願いした結果、本年4月、楽天農業株式会社、楽天グループ株式会社、長門市の三者による農業連携協定締結の運びとなった

農業連携協定締結式



長門市と楽天グループ株式会社および楽天農業株式会社との農業連携協定(左から)楽天グループの安藤常務執行役員、江原市長、楽天農業の遠藤社長

ところである。

この協定締結こそ、1次産業の振興策として民間活力活用にかじを切った瞬間であり、私が常々考えていた1次産業にかかる課題解決策として、民間活力を取り込み人づくりや経営のノウハウを活用することで、既存の体系を見直し外から若者を呼び込み、自立に向けてその発想や意欲を後押しする環境づくりと、若者が働きたいと思えるような新たな産業体系の構築とを実行に移すものである。

協定は、本市農業の活性化による持続可能

な経済および地域社会の発展を目的とし、その目的達成のために、有機農業の推進、新規就農者への支援、農業従事者のIT活用支援、農福連携事業の推進、学校などと連携した農業指導および農産物による食育などを、連携して取り組むこととしている。

具体的には、楽天農業株式会社が持つ有機農業にかかる専門的な知見やノウハウを活かして、増え続ける耕作放棄地を有機野菜農地として活用する。これは、本年5月に農林水産省が策定した「みどりの食料システム戦略」において示された重要業績評価指標である、2040年までに主要な農産物について農業従事者の多くが有機農業に取り組むことができるよう、有機農業に関する技術を確立し、2050年までにオーガニック市場を拡大しつつ、全国の耕地面積の25%（100万ha）を有機農業取組農地として拡大するとの国策が打ち出されていることから、本市での取り組みは、地域農業の活性化と同時に、国が示す取り組みにいち早く対応した事業となる。

担い手不足 高齢化

農地をお貸しください

「農地を相続したものの、使い道がない…」
「耕作放棄地があるのだけど、どうしよう…」
「そろそろ農業を辞めたいのだけど、どうしよう…」
そんな悩みを持った方、
まずは、楽天農業にご連絡を!

耕作放棄地を求めています

Before

After

楽天農業がイイ! 3つのポイント

- ポイント1 長門市内に新拠点設立
- ポイント2 安定の楽天グループが農地をしっかりと運用します!
※農地の貸し借りは農地中間管理事業を活用します
※中山間地域等直接支払制度も引き継ぎます!
- ポイント3 有機農業で野菜を作っています!⇒安心・安全の農業です!

長門市民に向けた、楽天農業からの農地集積にかかる配布チラシ

また、有機農業技術を習得したい新規就農者の育成から創業支援まで一貫した体制を構築することで、農業従事者の若返りや移住・定住の促進による地域活性化が可能となることに加え、新規就農者の指導者や農地耕作者である楽天農業株式会社の社員が移住・定住してくることによる人口増、野菜加工場誘致による雇用創出も期待できる。

さらには、楽天農業株式会社が作成したマニュアルに沿って地元農業従事者が有機野菜を栽培すれば、楽天農業株式会社が全量買い取るとの提案を受けており、その仕組みが構築されれば農業従事者の所得向上にもつながることとなる。

農作物の販路に関しては、楽天グループが持つインターネット関連サービスを活用することにより、国内はもとより海外へも販路を拡大し、本市で栽培された有機野菜などが世界の家庭で食されることも夢ではない。

農福連携事業に関しては、障がいのある方に楽天農業株式会社の農場に入ってもらったことで、就労という生きがいを見いだせる場が確保され、心の癒しやストレスが軽減されるなどの心理的効果や、自然が持つ心身の健康増進作用を感じながら所得の増につなげることが可能となる。

ここで忘れてはならないのは、有機野菜栽培にとって欠くことのできない自然由来の堆肥である。本市には、市認定ブランドである「長州ながと和牛」の生産農家をはじめ、山口県内鶏肉生産量の7割を生産し、山口県認定ブランドである「長州黒かしわ」を販売する、全国でもまれな鶏に特化した農業協同組合である深川養鶏農業協同組合など畜産農家が多く、そこから排出される堆肥を土壌改良や肥料として有効活用することにより、資源循環型農業の推進につなげることができる。

以上、各種民間企業との連携システムが構築されれば、本市農業を「攻めの農業」と位置付け、「稼ぐ力」を持つ農業従事者を育成することにより、若者に夢を与える産業に変革させることが期待できる。

長門市未来農業創造協議会

また、農業を若者が参入しやすい持続可能な成長産業にするためには、業務の省力化および省人化に加え、経験値に依存することのない手法も必要である。とかく低いとされる労働生産性をいかに高めていけるかが、成否の鍵を握っている。

こうしたことを研究していく機関として、



スマート農業推進に向けた先端技術の実証

本年5月に「長門市未来農業創造協議会」を設立し、その下部組織として、行政、民間、プレイヤー（農業従事者など）、金融機関などを構成員にしたスマート農業推進部会、担い手確保育成部会、販路拡大部会の三つの専門部会を設置した。各構成員が持つ知見やノウハウを出し合い、持続可能で稼げる農業の実現に向けた取り組みを実施していくこととしている。

特に、スマート農業の推進については、先に述べた若者が参入しやすい環境を構築していく上で重要なものとなるため、先進的技術の活用などにおいて、民間活力に大いに期待しているところである。

おわりに

これまで述べてきた取り組みは、増え続ける耕作放棄地を逆手に取る民間活力との出会いがきっかけとなったが、本市で顧みられることのなかった大量の堆肥との邂逅（かいこう）も見逃せない。

今後とも、民間企業の持つ先進的かつ稼ぐ力を活用しながら、新たな産業体系の構築、基盤強化、労働生産性の向上、人材の確保、新たな販路の開拓およびブランド化による需要拡大に取り組み、本市農業を持続可能で稼げる成長産業に押し上げられるようまい進する所存である。

都市の リスクマネジメント

第138回

「土砂災害」と自治体の課題

兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長、神戸大学名誉教授

室崎益輝



国土の7割以上を山地が占めるわが国においては、地震や大雨、あるいは火山噴火などにより、土砂災害が頻繁にもたらされている。この土砂災害のリスクが、一方での豪雨や地震の加害力の増大、他方での山間や丘陵部の抵抗力の減退により、次第に大きくなってきている。7月の熱海の土石流災害は、改めてその土砂災害の危険性を教えてくれた。そこで今回は、危険性が増しつつある土砂災害に対する自治体の課題を考える。

土砂災害リスクの増大

3年前の西日本豪雨災害でも、4年前の九州北部豪雨災害でも、さらには7年前の広島土砂災害でも、土石流や地すべりで大きな被害がもたらされている。2016年から2020年までの5年間を見ると、土砂災害が年平均で2000件も発生している。10年ほど前に比べ、それは増加する傾向にある。消防庁などの統計で風水害の犠牲者数を見ると、洪水による犠牲者よりも土砂による犠牲

者の方が多くなっている。

土砂災害が増加している原因としては、地球温暖化による異常気象の影響で豪雨の回数が増えていること、林業の衰退により山地の保全がおろそかになっていること、さらには山間部での危険な盛り土や開発が増えていることがある。こうした原因を念頭において、土砂災害対策の方向と自治体の役割を見直さなければならぬ。

災害対策の見直しと課題

土砂災害の特色として、第一に過去の経験が通用しない不測の事態が起こりがちであること、第二に土砂の流速が大きく避難のレスポンスタイムがないこと、第三に個々の地域の地質や地形、あるいは植生などの特殊性に大きく左右されることが挙げられる。これらの特色を踏まえて、災害対策の方向性を考えてみよう。

①ソフト対策とヒューマン対策

不測の事態に備えるということでは、機能

しなかった対策のバックアップを取ること、ハードをソフトやヒューマンでカバーすることが必要になる。ハード対策は予防対策にも通じ、崩壊を防ぐ擁壁の設置や土石や流木の流出を防ぐえん堤などの設置を、何よりも優先しなければならない。

ただ、そのハード対策だけでは、激甚化し広域化する土砂災害は防げない。山地の保全や住宅立地の規制を図る土地利用、危険な造成や盛り土、あるいは土砂碎石を禁止する開発規制、さらには避難警戒体制や避難情報システムの整備といったソフト対策も必要となる。土砂災害警戒区域の指定をためらうことなく実施して、ソフト対策の強化につなげてほしい。

ヒューマン対策というのは、住民の意識を変える対策をいう。最近の災害を見ていると、住民自身が居住地の危険性を正しく理解しているかどうか、気象警報や避難情報の意味を正しく理解しているかどうか、厳しく問われている。それだけに、防災教育やリ

Risk Management

スクコミュニケーションに努め、住民自身を土砂災害に強くすることが求められる。ハザードマップを中心にした防災活動、自然を理解する環境点検、災害情報の正しい理解を育む意識啓発が欠かせない。

②事前避難対策と未然防止対策

避難のレスポンスタイムが短いということで、事後の避難対策に依存してはいけない。シエルトアの確保など最後のとりでとしての事後避難が欠かせないとしても、それに頼っているとみんなの命は守れない。事後ではなく事前に避難を、である。山腹崩壊や土石流が発生する前に、避難指示を発令することを欠かさず、気象庁の土砂災害警戒情報に従うことは無論のこと、地域ごとの独自の避難指示基準を作って、早めの事前避難を確実なものにしたい。

事前避難対策以上に、未然防止対策が重要である。土砂災害が起きないように砂防工事を積極的に進めること、危険な開発工事を法律で厳しく規制すること、危険区域に存在する住宅の移転を図るなどを、積極的に進めなければならない。山地と共存するわが国にあって、この未然防止対策の強化は不可避である。財政難を口実にして後回しにしてはならないと思う。

ローカルな対策と自治体の課題

土砂災害の地域性に関わって、グローバル

な対策とローカルな対策との関わりについても考えておきたい。グローバルというのは、地球温暖化などに代表される地球レベルの問題や、防災法制や防災技術などに代表される国土レベルの問題をいう。こうしたグローバルの問題への対応は、国が率先的に行うべきものである。山地の保全を図り砂防に努めること、利用規制や開発規制を法制により図ること、土砂災害防止に関わる監視や警報などの技術開発に努めることなどは、国が主体となっていくべきである。

かといって、国に全ての責任を押し付けてはならない。グローバルであってもローカルにも責任がある。地球温暖化の抑制は、ローカルな省エネやフードロスなどの取り組みの上に成り立つ。日常生活や地域活動の上に、それは実現する。豪雨災害だけでなく感染症のまん延も地球温暖化の影響を受けており、コミュニケーションや自治体レベルでその抑制に取り組むことが避けられない。

ところで、土砂災害はローカル性を色濃く持った災害である。同量の雨が降ったとしても、土砂災害が起きるところと起きないところがある。土砂災害の発生は、極めて局地的である。その地域の植生や地形、さらには開発の歴史といった地域の条件に左右されるからである。それゆえに、その地域の条件に即した個別的でローカルな対応が求められる。避難指示の基準も地区や集落単位で出さない

といけないし、防災教育もコミュニティ単位で丁寧に行わなければならない。

土砂災害警戒区域の指定から、土砂災害に強いまちづくりまで、自治体が先頭に立つてなすべき課題が少なくない。法制の整備についても、自治体独自で条例を制定することもできる。まずは、自治体でできることは何か、自治体でなすべきことは何かを考え、住民の命と暮らしを守る責務を果たしてほしい。

筆者プロフィール

室崎益輝 (むろさき よしてる)

1944年生まれ。京都大学工学部卒業、同大学院工学研究科修士課程修了。神戸大学都市安全研究センター教授、独立行政法人消防研究所理事長、消防庁消防研究センター所長、関西学院大学教授、ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長を経て、2017年より兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長、神戸大学名誉教授。日本火災学会会長、日本災害復興学会会長、地区防災計画学会会長、中央防災会議専門委員、消防審議会会長などを歴任。日本建築学会論文賞、日本火災学会賞、防災功労者内閣総理大臣表彰、兵庫県社会賞、神戸新聞平和賞、NHK放送文化賞などを受賞。著書に、『地域計画と防火』（勁草書房）、『建築防災・安全』（鹿島出版会）、『大震災以後』（岩波書店）など。



不採算地区病院への特別交付税財政措置拡充

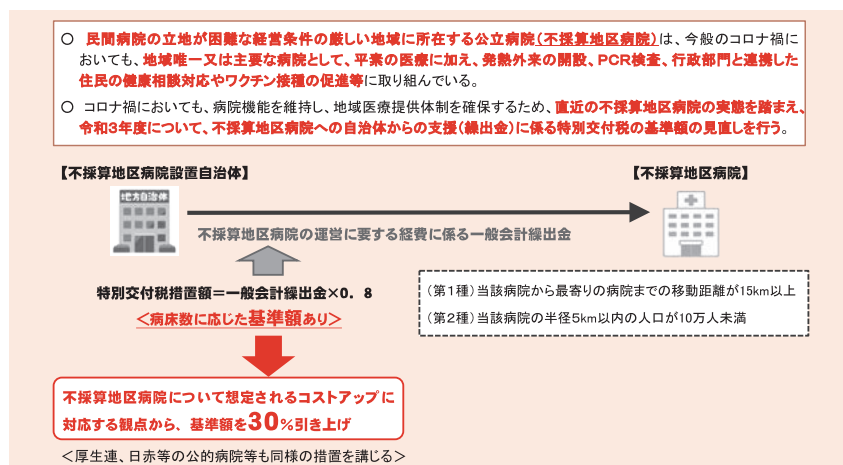
城西大学経営学部教授 伊関友伸

2021年5月28日の
総務省準公営企業室の通知

2021年5月28日、総務省自治財政局準公営企業室は「不採算地区病院等に対する財政措置の拡充について」という事務連絡を行った。内容は「過疎地等の経営条件の厳しい地域の医療を担う不採算地区病院等について、今般の新型コロナウイルス感染症のまん延が続く中においても、その機能を維持し、当該地域における地域医療提供体制を確保する観点」から、2021年度分の特別交付税措置の拡充を行うというものである。

図1は、通知における財政措置拡充に関する説明図である。拡充の理由として、「民間病院の立地が困難な経営条件の厳しい地域に所在する公立病院（不採算地区病院）は、今般のコロナ禍においても、地域唯一又は主要な病院として、平素の医療に加え、発熱外来の開設、PCR検査、行政部門と連携した住民の健康相談対応やワクチン接種の促進等」に取

図1 経営条件の厳しい地域に所在する公立病院への財政措置の拡充（概要）



総務省準公営企業室資料より作成

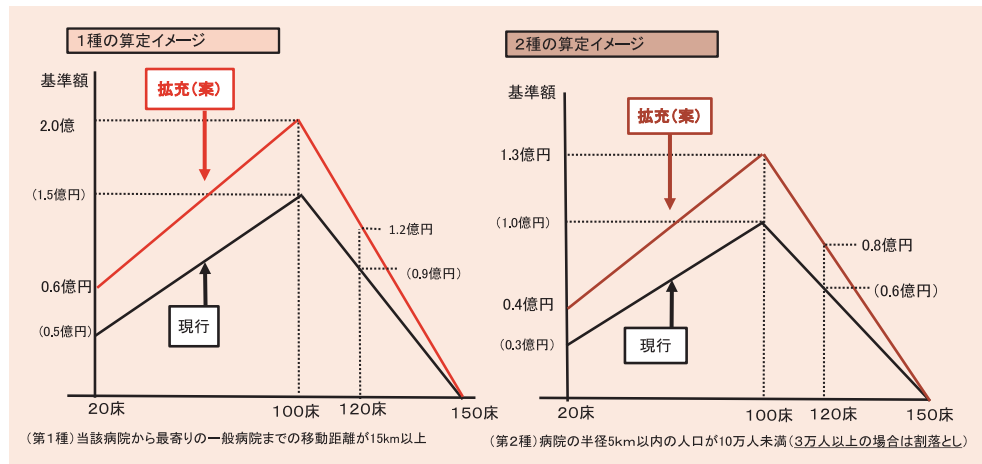
り組んでいる」「コロナ禍においても、病院機能を維持し、地域医療提供体制を確保するため、直近の不採算地区病院の実態を踏まえ、

具体的な措置

令和3年度について、不採算地区病院への自治体からの支援（繰出金）に係る特別交付税の基準額の見直しを行う」とする。基準額は、想定されるコストアップに対応する観点から30%と大幅な引き上げになっている。なお、厚生連、日本赤十字社などの公的病院、社会医療法人に対する地方自治体の財政支援にも同様の特別交付税の措置が講じられている。

不採算地区病院への具体的な財政措置はどのようなになっているか。不採算地区病院には2種類あり、第1種不採算地区病院は、当該病院から最寄りの一般病院までの移動距離が15km以上あることが要件となる。第2種不採算地区病院は、当該病院の半径5km以内の人口が10万人未満の病院が対象となる（人口3万人以上10万人未満の場合は単価を減減）。図2は基準額の増額の状態を示したものである。稼働病床が対象となり、1000床をピークにして、財政措置がなされている。

図2 不採算地区病院等に対する財政措置の拡充について



総務省準公営企業室資料より作成

なお、不採算地区病院については、自治体本体からの実質的な繰入れを確保するため、特別交付税の措置額は、一般会計繰入金×0.8の金額と病床数に応じた基準額を比べて低い金額が措置額となる。繰出基準を超えた他会計繰出金が問題になりやすいが、繰出基準に満たない過少繰入れ自治体も多いための措置となっている。

2020年度の不採算地区にある中核的自治体病院に対する特別交付税措置創設

『市政』2020年8月号の筆者コラム「不採算地区の病院への交付税措置を考える」でも紹介したが、2020年度には不採算地区にある中核的な自治体病院に対する特別交付税措置が創設された。前述の不採算地区の財政措置の要件は病床数が150床未満であることが要件のため、150床を超える病院は財政措置の対象とはならなかった。へき地などに立地し、二次救急患者の受け入れや災害の拠点となる中核的な自治体病院は病床数が150床を超えることが多く、財政措置の対象外となっていた。このため、不採算地区に所在する100床以上500床未満の許可病床を有する自治体病院で、①都道府県の医療計画において二次か三次の救急医療機関として位置付けられていること、②へき地拠点病院または災害拠点病院の指定を受けている場合に、特別交付税の財政措置がなされることになった。なお、中核的な自治体病院については、2021年度の特別交付税の財政措置拡充の対象外となっている。

何よりも病院の経営改善が重要

このように、総務省は地方の人口減少地域にある自治体病院などの医療機関を守るとい

う姿勢を明確に示している。とはいえ、不採算地区病院の特別交付税の財政措置が拡充されたとしても、病院独自に経営改善の試みを行い、持続可能で安定的な自治体病院の経営を確立することが重要である。地方の病院の経営改善に大切な視点を提示すると、将来に向けた投資の必要性である。建物が老朽化しているのであれば、可能であれば過疎債と企業債を組み合わせ、ローコストで職員が勤務しやすい新病院を建築する。その際は、感染防止と患者の利便性から全室個室とし、個室料を取らない。さらに若い職員を積極的に採用することも重要である。

筆者の関わった病院では、看護師や医療技術職の初任者調整手当を創設し、給与の上乗せを行っている。自治体病院を地域の若者の重要な雇用先、地域の貴重な産業と考えるべきである。

筆者プロフィール

伊関友伸 (いせき ともし)

1987年埼玉県入庁、県民総務課、大利根町企画財政課長、県立病院課、社会福祉課、精神保健総合センターなどを経て、2004年城西大学経営学部准教授、2011年4月同教授。研究テーマは、行政評価、自治体病院の経営、保健・医療・福祉のマネジメント。総務省公立病院に関する財政措置のあり方等検討会委員など、数多くの国・地方自治体の委員等を務める。著書に「まちに病院を!」(岩波ブックレット)「自治体病院の歴史 住民医療の歩みとこれから」(三輪書店)などがある。

全国市長会の

動き

7月30日～8月24日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
(<http://www.mayors.or.jp/>)
をご参照ください。

#1 令和3年全国戦没者追悼式に 立谷会長が参列・献花

8月15日、日本武道館において、天皇后
両陛下のご臨席の下、全国戦没者追悼式が挙
行され、地方公共団体を代表して立谷会長が
参列し、献花を行った。

〔総務部〕

#2 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金の追加交付が 表明されたことを受け、 全国市長会会長コメントを発表

8月18日、立谷会長は、政府から新型コロ
ナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
(事業者支援分)が市町村分として1000億
円交付されることの表明を受け、会長コメン
トを発表した。

〔財政部〕

#3 「全国的な感染拡大を受けた新型コロナ 対策支援に関する緊急提言」を提出

8月24日、新型コロナウイルスの感染者数
の増加や変異株の拡大など、これまでに例の
ない感染拡大を踏まえ、標記緊急提言をまと
めた。

また、8月24日・25日、立谷会長、経済委
員会委員長の片岡・総社市長、まち・ひと・
しごと創生対策特別委員会委員長の亀井・名
張市長が緊急提言の実現方について、坂本・



坂本大臣（左から二人目）に提言を手交する立谷会長（右から二人目）、片岡・総社市長（右）、
亀井・名張市長（左）



榊屋本部長（中央）並びに塩田事務局長（右から二人目）に提言を手交する立谷会長（左から二人目）、片岡・総社市長（右）、亀井・名張市長（左）

〔経済部〕

内閣府特命担当大臣（面会）、自由民主党「地方創生実行統合本部」本部長の河村建夫・衆議院議員、同本部長代行の山口俊一・衆議院議員および公明党「活気ある温かな地域づくり推進本部」本部長の榊屋敬悟・衆議院議員（面会）、同事務局長の塩田博昭・参議院議員（面会）に要請した。

市政読書室

ドイツの学校には なぜ「部活」がないのか

非体育会系スポーツが生み出す文化、コミュニティ、そして豊かな時間

ドイツ在住ジャーナリスト

高松平藏 著（本誌「海外レポート」著者）

晃洋書房 定価1,980円（税込）

学校教育の一環として行われてきたわが国の学校の運動部活動は、社会・経済の変化により教育などに関わる課題が複雑化・多様化する中において、従前と同様の運営体制では維持が難しくなっている。

持続可能な運動部活動とするには、生徒にとって望ましい環境構築は無論のこと、同活動が地域、学校、競技種などに応じた多様な形で最適に実施される必要がある。

本書は、ドイツの地方都市に在住する著者が、スポーツを教育や社会、政治などどの様に関連付けているかに焦点を当て、ドイツのスポーツ事情を読み解いている。

「部活ではなく、スポーツクラブでスポーツ!」と言ったスポーツと学校の分離など、他国のスポーツ構造を見ることで、日本の問題を議論するための刺激となる1冊である。

